

平成11年度文部省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

「エル・ネット オープンカレッジ」について

(第1年次報告書)

附 大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告

平成12年3月

高等教育情報化推進協議会

はじめに

文部省における衛星通信を利用した教育研究への取り組みは、年々盛んになっております。

大学等の高等教育機関を対象とした事業としては、メディア教育開発センターをHUB局として国立大学等の間で教育交流、研究交流等を実施している衛星通信大学間ネットワーク事業（スペース・コラボレーション・システム事業、「SCS事業」）、東京工業大学と一橋大学間における大学間交換授業等が、積極的に展開されております。

一方、生涯学習への衛星通信の利用については、平成8年度から3年間にわたり実施した、「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」の成果をふまえ、「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」が平成11年6月から開始されました。この事業は、文部省をはじめとした全国の教育関係施設等を衛星回線（スーパーバードB号機を利用）で結び、教育プログラム、研修プログラム等を提供すること等により、教育の充実・情報化を推進しようとするものであります。

具体的な利用例としては、「子ども放送局」「大学公開講座（エル・ネット オープンカレッジ）」、「教員研修プログラム」等があります。国立教育会館学校教育研修所をHUB局として、文部省・国立科学博物館・国立オリンピック記念青少年総合センター等32のVSA T局、全国の公民館・図書館・学校等1340局の受信局で構成されているネットワークであります（平成12年3月31日現在）。

これらの事業のうち、教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業（エル・ネット オープンカレッジ）については、学識経験者等及び社会教育関係者、視聴覚教育・衛星通信教育関係者等からなる高等教育情報化推進協議会がその実施について文部省から委嘱を受けました。そして、その具体的な実施内容、実施方法、運用体制、推進方法等について検討するため、学識経験者、講座提供機関の代表者等からなる推進委員会（座長：齋藤諦淳常葉学園大学長）を設置し、この事業を推進してまいりました。

本書は、平成11年度におけるエル・ネット オープンカレッジの実施状況、協議会・推進委員会で各委員から出された今後の推進方策、実施内容、今後の課題等に関する意見を取りまとめたほか、実際に担当された方々からの報告・提言、受講された方々のご意見をいただき作成した第1次報告書であります。

本事業は、平成12年度も引き続き実施されることになっております。私共としては、今年度の成果を踏まえ、今後も引き続き検討を進め、エル・ネット オープンカレッジの充実、推進と必要な改善に取り組んでいきたいと考えております。

最後になりましたが、本報告書を取りまとめるにあたってご協力をくださいました多くの関係者の方々に厚く御礼を申し上げる次第であります。

平成12年3月

高等教育情報化推進協議会
会長 井内慶次郎

目 次

「エル・ネット オープンカレッジ」について（第1年次報告書） 附 大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告

平成12年3月
高等教育情報化推進協議会

はじめに	3
I．エル・ネット オープンカレッジの趣旨	
1．衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業	7
2．エル・ネット オープンカレッジの目的・位置づけ	7
II．大学公開講座の意義、衛星通信放送活用の意義	
1．大学公開講座の意義	9
2．衛星通信放送活用の意義	12
III．エル・ネット オープンカレッジの実施状況	
1．経過	13
2．参加大学	15
IV．実施にあたっての関係者の意見等	17
1．実施者の意見	
伝統的公開講座の方式	18
島根大学と公民館との連携について	19
淑徳短期大学と青森県方式	20
公開講座の規模について	21
エル・ネット オープンカレッジの資格について	22
2．受講者からのアンケート	23
3．番組収録担当者からの主な意見	29
4．協議会で出された主な意見	36
V．著作権	40
VI．今後の課題	42
資 料	45
1．エル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）について （文部時報 平成11年10月42～47ページ）	47
2 - 1．エル・ネットの概要	54
2 - 2．エル・ネットを通じて送信している主な放送番組	54
2 - 3．エル・ネット地球局の分類	55
3．衛星通信を利用した公民館等の学習機能高度化推進事業の一覧	56
4．高等教育情報化推進協議会実施要項、協議会・推進委員会委員名簿	57
5．平成11年度エル・ネット オープンカレッジ講座一覧表	59
6．ホームページ、ポスター	62

大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告

はじめに	63
外部受講者アンケート結果の要約	64
Ⅰ．実験の概要	65
Ⅱ．実験授業	
(1) 西洋教育史講義	68
(2) 社会科教育学特講Ⅱ	72
(3) 理科教育学特講Ⅱ	76
(4) 教育工学演習Ⅰ	80
(5) 学校経営学特講Ⅱ	84
Ⅲ．実験授業のまとめ	87
おわりに	92

Ⅰ．エル・ネット オープンカレッジの趣旨

1．衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業

現在、情報技術の進展とともに、光ファイバーや通信衛星等の高度情報通信基盤の整備が急速に進みつつある。このようなマルチメディアは、時間的・地理的な制約を克服し、多数の人々に、多様かつ質の高い学習資源の利用を可能とするとともに、学習者の主体的な学習活動を支援する手段として、今後、その活用の検討が不可欠である。

特に、衛星通信は、その広域性、同報性、対災害性等の特性により、様々な分野で利用が進められており、教育分野においても、高度な遠隔教育・学習を実現するための手段として、その効果的な利用が大いに期待されている。

このため、文部省では、平成8年から3か年にわたって、「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」を実施してきた。これは、都道府県教育委員会、大学、公民館等が連携・協力して、大学等における高度かつ多様な魅力のある公開講座等を、広範な地域で学習することが可能となるよう、衛星通信を利用して地域の公民館等に提供し、その学習機能高度化を推進するための実証的な調査研究を行ったものである。

これまでは、講義を行っている大学に移動中継車を派遣し、数か所程度の公民館等の会場を副会場として、衛星回線でこれらの会場を結んで講義を配信していた。質問等については、衛星回線とは別に、副会場からテレビ会議システムやファックスを利用して、講師のいる主会場に対して質問をし、講師が質問に対して回答するという形で実施してきた。

この事業は、早稲田大学、淑徳大学・淑徳短期大学、武蔵大学、佛教大学、北海道大学、広島大学、島根大学、宮崎大学において実験的に実施されてきた。

このような調査研究からは、生涯学習における衛星通信利用の有用性が検証されており、今後は、これまでの実践と調査研究の成果を踏まえて、これまで以上に積極的に衛星通信の活用を進めることにより、地域における学習機会の充実が図られることが期待される。

今までは、全国規模の衛星通信ネットワークが整備されていなかったため、衛星通信の受信設備を講義のたびに設置するような形で公開講座を実施してきた。

平成11年6月には、文部省をはじめとした全国の教育関係施設を衛星回線で結び、教育プログラム等を相互に接続し、教育充実・教育の情報化を推進するシステムが「エル・ネット」として設けられ事業を開始した。

2．エル・ネット オープンカレッジの目的・位置づけ

平成11年からは、6月末に稼働を開始したこのエル・ネットを利用して、こうした大学の公開講座が全国に配信されることになった。エル・ネットには、送信及び受信機能のある施設が、文部省をはじめ、国立教育会館（本館、学校教育研修所、社会教育研修所）国

立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センター、東京工業大学のほか、全国の教育センターなど27か所、受信機能のある施設が全国に1,301か所（平成11年12月31日現在）あるので、これまでの調査研究と比較すると、格段に多くの人々が大学等の公開講座を受講することが可能になった。

このような全国規模の衛星通信ネットワークを利用して、新しい情報手段を活用した大学の遠隔教育の在り方等教育分野における情報通信システムの高度化についての実証的な調査研究をこれまで以上に積極的に推進するため、平成11年12月から、「エル・ネット オープンカレッジ」と題して、全国の大学等の公開講座の放送が開始された。

今年度は、全国の国公立大学から27大学が参加した。多数の大学が参加することにより、多様な講座の中から自分が興味のある講座を選んで受講することが可能となる。又、将来的には、海外の大学の講座を配信することも計画されている。（備考 文部時報11年10月号 エルネット（教育情報衛星通信ネットワーク）についてを原資料とする。本報告書資料1（45～51頁）に収録。）

II . 大学公開講座の意義、衛星通信放送活用の意義

1 . 大学公開講座の意義

大学公開講座の意義については、まず高等教育機関が高度で体系的な学習の場として、生涯学習社会で重要な役割を果たすことを期待され、そのために、高等教育機関が社会に開かれることが求められる。そして社会に開かれるためには種々の方策があるが、大学公開講座はその一環として重視されている。

平成8年4月の文部省生涯学習審議会の答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」は、社会に開かれた大学のあり方や公開講座について以下のように述べている。

社会に開かれた高等教育機関

大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校からなる高等教育機関は、高度で体系的かつ継続的な学習の場として、生涯学習社会において重要な役割を果たすことが期待されている。これからは自分自身の生きがいのために教養を身に付けたり、職業生活に必要な新しい知識や技術を身に付けたりするために、いったん社会に出た後でもまた勉強し直したいと考える人が増えてくるからである。もし大学等の高等教育機関がこれらの新しい学習ニーズに適切にこたえられなければ、本当の意味での生涯学習社会は実現しないと言っていい。

高等教育機関がこのような新しい学習ニーズにこたえて社会に開かれた存在に生まれ変わるためには、まず社会人の受入れを促進する必要がある。若い年齢層の学生だけでなく、広範な年齢層にまたがる社会人を積極的に学生として受け入れることである。意欲と能力さえあれば、だれでもいつでも容易に高等教育を受けられるようにする必要がある。近年は大学審議会の答申に基づいて高等教育の改革の中で、社会人の受入れに資する様々な改善策が講じられてきた。その結果、受入れの実績も上がってきている。しかし、社会人を受け入れることに積極的な大学等であっても、一部の関係者の努力にとどまり教職員全体の意識が変化しているとまでは言えないことが多い。社会人の受入れには、社会人の学習にふさわしい新たな教育課程の編成、履修形態の工夫を行なわなければならないなど様々な困難も伴うが、各大学等はそれぞれの教育理念・目的に沿って、個性を發揮しながら、積極的に取り組むことが望まれる。

社会人学生の受入れ以外の方法による地域社会への貢献も重要である。教育や研究を通じて行われる社会貢献とりわけ地域社会への貢献は高等教育機関に期待されている重要な役割である。次代を担う若者の教育や研究活動を通じて地域社会の発展に寄与することはもとよりであるが、今後は更に広く地域一般の住民に生涯学習の場を提供することを通じ

て、地域社会に貢献するという役割が期待される。

したがって、社会に広く開かれた高等教育機関を実現するためには、「社会人の受入れの促進」と「地域社会への貢献」を当面の目標とし、その達成に向けて必要な方策を強力に推進する必要がある。以下にそのための具体の施策を提言する。

社会人の受入れの促進

公開講座の拡充

従来から、大学等では盛んに公開講座が行われてきている。現在、ほとんどの大学で実施され、年間の受講者数も大学と短期大学とを合わせて約77万人に及んでいる。地域住民の学習ニーズがますます高度化・専門化していることから、大学等には、一層、そこでなければ提供できない内容・水準の学習機会提供が強く求められる。ややもすると提供する学習内容が住民のニーズと遊離しがちとの声もあり、公開講座を内容面・運営面で見直し、充実していくことが必要になっている。また、成人向けのものばかりでなく、青少年に対して最新の研究成果などを分かりやすく学習できる講座を設けることも期待される。

講座内容・方法の改善

講座内容・方法の改善に当たって考慮すべき点としては、職業技術の習得などの新たなニーズに即応すること、より高度で専門的な内容を備えること、新しいメディア等の活用によって広域の受講を可能にすること、社会教育施設等での学習と連携・接続できるようにすることなどが挙げられる。また、聴講形式のものばかりでなく、演習・実験を取り入れた参加型のものをとの要望もある。こうした点に配慮しつつ公開講座を一層充実することが望まれる。

なお、実施に当たっては、地方公共団体や民間団体等との連携・協力を推進し、地域社会のニーズに的確に即応するようにすることも大切である。また、地域の教育委員会や生涯学習センター、社会教育・文化・スポーツ施設を通じて積極的に広報し、地域住民が参加しやすくなるように努める必要がある。

単位の認定

大学の中には授業科目の一部を公開講座としても位置付け、正規の学生以外の受講者は科目等履修生として登録することにより、それらの者の単位取得を可能にしているところがある。こうした措置は、科目等履修生としての費用が必要になるものの、講座受講への意欲を高め、より多くの人々が高等教育に接する契機となるものであり、多くの大学での取組が期待される。

短期集中プログラムの開設

社会人の職業能力の充実・向上をねらいとする講座を実施する場合、それぞれの高等教育機関の専門性を生かした専門的で集中的なプログラムの開設が求められる。正規の課程では修学の要件を満たすことが難しいこともあり、また、一般的・入門的な内容の講座では学習ニーズに沿わないこともあることから、様々な期間と内容で行われるプログラムを設けることが期待される。受講希望者の意向に応じて、期間も数日や数週間などと比較的

短期間に集中したもの、また分野についても、先端的なもの、学際的なものなど専門性の高いものが望まれる。このため、プログラムの企画の段階から、受講者や受講者の派遣企業などとあらかじめ協議をすることが大切である。

生涯学習に貢献する研究・研修施設

各省庁や首長部局が所管したり企業等が所有したりする施設の中には、本来の業務に関連して学習機会の提供を行うものもあり、これらにおいては地域住民の学習ニーズを的確に把握し、適切な事業の展開を図ることが求められる。それ以外の研究・研修施設については、教育活動を本来の業務としているわけではないが、専門的でかつ高度な人的資源、施設設備、知識、情報、技術などを有しており、それらは生涯学習のための貴重な学習資源になり得るものである。これまでも地域住民などに対して施設の開放などが行われる例はあったが、今後そうした事業の一層の拡充が望まれる。事情の許す限りそれぞれの特色を生かしながら、適切な方法で学習機会を提供し、生涯学習社会において重要な役割を果たすようになることが期待される。地域社会への学習機会の提供は、一方的な地域社会への貢献というばかりでなく、地域住民に施設についての理解を深めてもらうことができ、施設本来の事業の円滑な推進にも資する場合が少なくないものと考えられる。

このような研究・研修施設がその生涯学習機能を効果的に発揮するためには、何よりも、各施設の設置者が生涯学習に貢献することの意義を十分に認識した上で、「多様な学習機会の提供」、「地域社会との連携」を当面の目標とし、その達成に向けて必要な方策を強力に推進することが必要である。以下にそのための具体的な施策を提言する。

多様な学習機会の提供

施設の開放や学習関連事業の実施

研究・研修施設は、地域住民の高度化し多様化する学習ニーズに的確にこたえることのできる、極めて魅力的な地域社会の学習資源としてとらえることができる。施設の持つ人材や施設設備等の学習資源をいかにうまく活用して地域に学習機会を提供するかが課題となっている。このため、それぞれの施設がその置かれた状況に応じて、施設の公開や公開講座の実施などを進めることが求められる。

施設の公開

研究・研修施設の建物や設備等を見学することはそれだけで専門の分野における研究事情を学習するための契機となり得る。積極的な施設の公開、見学会・説明会の実施、それらに合わせた施設や関連する研究に対する啓発資料の作成・展示・配布などが求められる。

公開講座等の実施

研究・研修施設の研究者等の職員が当該施設の研究成果や研究に関連しての知見を、分かりやすく公開講座・講演会などの形で地域住民に提供していくことについても地域の期待は大きい。これらの開催については、教育委員会や社会教育施設などを通して広く地域

の人々に広報することが望まれる。場合によっては、地方公共団体の行う事業に組み込んで行うことも考えられる。また、研究者等の職員が地方公共団体等で行われる講座、学級に講師として協力することもある。こうした活動を積極的に実施することが期待されている。

2. 衛星通信放送活用の意義

公開講座のように、社会人や青少年等多様な人々を対象に事業を展開する場合、時間等の制約や地域の利便性等の問題が多く、学習機会のアクセスが課題となる。その際、近年ますます発展しつつあるメディアの活用が期待される。

平成4年7月の文部省生涯学習審議会の答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」は生涯学習を支援する上でメディアの活用について以下のように述べている。

多様なメディアの活用

学習機会や学習情報には、地域間の格差があったり、時間・場所等の制約があるので、人々の生涯学習を支援する上で、多様なメディアの果たす役割は大きい。

その役割として、第一に、人々が個人で学習に取り組む場合に必要となる、多様な情報や学習のための教材・資料を人々に提供すること、第2に、地域的な事情により学習機会に恵まれない人々や学習時間を確保できない人々に対して、多様なメディアを導入することにより、時間や場所の制約の克服を可能とする学習の方法・手段を提供することなどが挙げられる。

そのため、メディアの持つ可能性について、先導的な調査研究を一層推進することが重要である。

特に、現代的課題については、マルチメディアや通信衛星等の多様なメディアの活用が必要である。

また、現代的課題に関する学習機会の拡充のため、既存の公共・民間の放送等のメディアの活用及び関係者等との積極的な連携の推進が重要であり、都道府県にあっては、当該地域の放送等のメディアの、現代的課題への積極的対応について理解を求める努力が重要である。

なお、放送大学は生涯学習の機関として重要な役割を果たすものであり、放送衛星などの新しい放送メディアの活用も検討しつつ、その対象地域を全国に拡充することが望まれる。

放送等を活用した、大学公開講座や大学等の通信教育の充実も期待される。

さらに、映像資料等の貸出・提供など、人々のメディア活用を支援する図書館、視聴覚センター、視聴覚ライブラリー等の機能の一層の充実が必要である。

Ⅲ．エル・ネット オープンカレッジの実施状況

1．経過

文部省は、平成11年4月の末に、まず私立大学に対して参加募集を行った。その中で、関心のある大学に対して説明会を行い、6月までに、大学側から企画書を提出する形で、申し込みをとった。当初、22大学の応募があり、その後、前年までの「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」に参加実績のある国立大学等にも参加を呼びかけることになり、最終的に、27大学30講座123講義ということになった。

大学から申し込みのあった企画は、海外ロケを含むものなど、経費的に無理なものをのぞいて、基本的にはそのほとんどを、文部省で取り上げている。協議会では、文部省からのデータをもとに、各大学に対して、9月の段階で、「収録についてのアンケート」という形で、詳細についての打ち合わせを開始した。

10月から、収録に取りかかり、2月25日まで、文部省スタジオ・国立教育会館スタジオでの収録は延べ45日にわたった。さらに12大学がキャンパスでの収録または、大学内スタジオでの収録を行っている。

本放送は、平成12年1月から開始したが、これに先だって平成11年11・12月の2か月間は、3大学3講座をプレ放送した。

11月には明治大学が、開学100年を記念した、国際シンポジウムを放送した。また12月には、亜細亜大学が、国際関係学部の10周年を記念して、「教育の国際化」と題して、国連大使を務められた小和田恆氏の講演、大阪府立大学との双方向を含む5回の講義を放送した。また同じく、島根大学が「島根の地域文化と暮らし」の公開講座を、県内の公民館と連携して受講者を募集し、展開した。島根大学は前年までの「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」にも参加しており、その関係から島根県内のエル・ネットの受信施設は57施設と他県に比べ多い。

一方、参加大学の決定、講座内容の決定に連動して、広報資料の作成にかかった。パンフレットと、同じデザインのポスターを作成し、11月1日に全国の都道府県・市町村教育委員会、公民館、大学等、9,305か所へ送付した。また、テキストの申込書を、学校をのぞくエル・ネット受信施設に100部ずつ送付した。

今年度についてはまず公開講座を放送することが主眼という文部省の方針により、受講料は無料、テキストについては、100名までアンケートに回答いただくことで無料とした。

受講の手続きについては、受講者が最寄りの受信施設で希望する講座を受講できるかを確認した上で、テキストを事務局に申し込み、テキストが届き、当日、受講するという流れである。今年度は受講施設に対して、放送スケジュールの告知が遅れたために、エル・ネットの視聴可能な部屋が他の利用者に貸し出されており、受講できないというケースがあった。

テキストについて

今回のエル・ネット オープンカレッジでは、全30講座についてテキストを作成し、受講する希望者へ配布することとした。テキストの作成にあたっては、9月に参加各大学に対して行われた「収録についてのアンケート」と同時に、「テキスト執筆要項」(下図)を配布した。

テキストは各講座ごとに1冊とした。全体で30冊、ボリュームは1,432頁に上った(最小16頁、最大114頁)。部数は各100部印刷し、希望されたテキストの数の収まった。また、テキストには「受講者へのアンケート」を添付した(結果は本報告書23頁)。

テキストの執筆期間は十分に取ってはいたが、大学側と講師の間での連絡に不備があったこともあり、テキストの完成が遅れ、受講者の手元に届くのが、放送日間際になることもあり、進行管理については検討が必要であろう。

教育情報衛星通信ネットワークを利用した大学公開講座 テキスト執筆要項

仕 様

A 4版 本文32ページ 表紙レザック 本文1色(但しページ数の増減は可)
1ページ門司数 40字×40行 写真、図表については現物添付

部 数

各講座提供機関につき1種、受講者数により100部~1000部まで印刷予定

内 容

A 講座の概要	B 各回講座 表紙	C テキスト 本文
(1)講座テーマ	(1)各回テーマ	
(2)配信日時	(2)配信日時(回数)	
(3)講座提供機関	(3)講師名(ふりがな)(役職)	
(4)全講師名(役職)		

- ・見出しを立ててお書きください。

見出しの立て方

各回ごとに 1.(1)

- ・図表、写真にはそれぞれ資料番号を付け、それぞれに短い解説を入れてください。
資料1 -

備 考

- ・わかりやすい平易な文章をお心がけくださるようお願いいたします。文体は「・・・だ、・・・である」調をお願いいたします。用字、用語は「常用漢字、現代かなづかい」にてお願いいたします。
- ・講座の中で、OHCにより図、表、写真等を提示することは可能ですが、通常のテレビ画面に投影されるため、文字の判読や細部の読みとりが困難が生じる恐れがあります。提示用の資料は可能な限り、テキストに収録いただくようお願いいたします。
- ・ご利用いただく図版、写真については、著作権の処理済みのものをご用意ください。
- ・校正は、原則として事務局におまかせ願います。また原稿は、FAXあるいは同封の返信用封筒でお送りください。(図表・写真等がある場合は郵送で)また、ワープロ等で作成される場合は、フロッピー(テキスト形式)を併せて御送付いただくか、下記E-Mailにてお願いいたします。

締 切 9月30日(木)

2. 参加大学

平成11年11月12月中にプレ放送として13講義、平成12年の1月から本放送として、109講義の放送を実施した。これら122講義の内、ビデオ収録108講義、ライブ（生）放送14講義であった。

以下、参加大学一覧とその放送日を掲げる。講座内容等は資料5（57～59頁）参照。

< プレ放送 >

亜細亜大学（東京都武蔵野市）

12 / 1、12 / 7、12 / 8、12 / 13、12 / 22（生） 放送

明治大学（東京都千代田区）

11 / 11（生） 12 / 2、12 / 9 放送

島根大学（島根県松江市）

12 / 16、12 / 17、12 / 18（生） 放送

武蔵大学（東京都練馬区）

12 / 20 放送

武蔵工業大学（東京都世田谷区）

12 / 15 放送

< 本放送 >

東北福祉大学（仙台市）

1 / 7 放送

東北芸術工科大学（山形県山形市）

3 / 1 放送

常磐大学（茨城県水戸市）

3 / 22 放送

十文字学園女子大学（埼玉県新座市）

4 / 7、4 / 14、4 / 21、4 / 28 放送（各日2回分放送）

駿河台大学（埼玉県飯能市）

1 / 14、1 / 21、1 / 28、2 / 28 放送

淑徳大学（埼玉県入間郡三芳町）

3 / 15、3 / 17 放送

女子栄養大学（埼玉県坂戸市）

4 / 6、4 / 13、4 / 20、4 / 27、5 / 11、5 / 18 放送

中央学院大学（千葉県我孫子市）

1 / 11、1 / 18、1 / 25 放送

淑徳短期大学（東京都板橋区）

2 / 8（生）、2 / 9（生）、2 / 10（生） 放送（2 / 8は2回分放送）

芝浦工業大学（東京都港区）

2 / 28、3 / 6 放送（各日2回分放送）

専修大学（東京都千代田区）

1 / 12、1 / 19、1 / 26、2 / 2、2 / 9、2 / 16 放送

多摩大学（東京都多摩市）

2 / 16、2 / 17、2 / 18

武蔵大学（東京都練馬区）

2 / 22（生）、2 / 23（生）、2 / 24（生）、2 / 25（生）

2 / 26（生）、2 / 27（生） 放送

武蔵工業大学（東京都世田谷区）

1 / 11、1 / 17、1 / 24、1 / 31、2 / 7 放送

早稲田大学（東京都新宿区）

3 / 1、3 / 2、3 / 3、3 / 8、3 / 9、3 / 10、3 / 13、3 / 14 放送

岐阜女子大学（岐阜県岐阜市）

1 / 19、1 / 26、2 / 2、2 / 9 放送（1 / 19は2回分）

3 / 20、3 / 21、3 / 22、3 / 23 放送（各日2回分放送）

名古屋商科大学（愛知県日進市）

2 / 21 放送

名城大学（名古屋市）

1 / 14、1 / 17、1 / 24 放送

佛教大学（京都市）

2 / 14（生）、3 / 6 放送

東亜大学（山口県下関市）

2 / 1、2 / 15、2 / 22、2 / 29、3 / 7 放送（各日2回分放送）

県立高知女大学（高知県高知市）

2 / 4 放送（2回分放送）

宮崎大学（宮崎県宮崎市）

1 / 13、1 / 20、1 / 27、2 / 3 放送（2 / 3は2回分放送）

琉球大学（沖縄県中頭郡西原町）

4 / 4、4 / 11、4 / 18、4 / 25、5 / 2、5 / 9、5 / 16、5 / 23 放送

Bond University（オーストラリア）

1 / 13、1 / 20、1 / 27 放送

一部予定を含む

IV . 実施にあたっての関係者の意見等

エル・ネット オープンカレッジで放送された公開講座を、講座を提供する大学と受講施設または受講者という関係で分析すると、いくつかのタイプが考えられる。

第1のタイプは、「従来の公開講座を放送する方式」である。常磐大学、武蔵大学や、佛教大学、早稲田大学がこれにあたると考えられる。

第2のタイプが、「大学と地域の連携方式」である。島根大学と地域の公民館が行ったタイプである。これは大学が積極的に、地域の社会教育施設等に働きかけて、受講者を募るという形である。淑徳短期大学と青森県総合社会教育センターの間で行われた公開講座もこのタイプといえるかもしれない。

第3のタイプは「施設の独自選択方式」で、新潟県生涯学習推進センターが行っているものである。これは社会教育施設側が、エル・ネット オープンカレッジを施設独自の公開講座として位置づけ、開催するというものである。新潟県生涯学習推進センターでは、早稲田大学と淑徳短期大学の講座を取り上げた。

エル・ネット オープンカレッジによる大学公開講座のあり方としては、これ以外にも多くのタイプが考えられるだろうが、当面、この3つの視点から考えていくこととする。

1. 実施者の意見

伝統的公開講座の方式

常磐大学学長 諸澤英道

エル・ネット オープンカレッジでの授業では、衛星通信による遠隔授業の利点を生かすことが求められる。遠隔授業においては、特に、双方向による質疑応答が可能なことと、資料の提示に工夫がなされることが必要条件となるが、今回は準備の都合で、そのような授業を展開することはできなかった。

そこで、次善策として、常磐大学だけが開講できるテーマを公開講座型で行ってはどうか、ということになり、「被害者学」のテーマで私が担当することになった。このテーマは、最近特に、社会的に注目を集めており、受講について問い合わせを受けることが多い。

実は、常磐大学では、世界被害者学会と共同主催で、被害者学と被害者支援についての「アジア太平洋地域大学院大学」を開催している。このコースは2週間続き、世界各地から一流の研究者が講師として参加している。被害者支援は今や世界的な盛り上がりを見せており、公務員やボランティアたちの研修を担当する指導者が極端に不足している。このコースが指導者養成に向いているためか、日本各地はもとよりアジア太平洋地域から多数の参加希望があるが、経費などの都合で現実に参加できるのはわずか数十名である。このコースをエル・ネット オープンカレッジの一環として行うことも考えられるが、時期的な問題もあり、また、外国人教授たちに放映の了解をとるための余裕もなかった。

ところで、一度に200名を相手にする講義では、説明をつとめて分かりやすくしなければ、受講者の興味を持続することは困難である。まして、遠隔地受講者の場合、理解できない話そのままになることによって、講義全体に対する興味を失わせるおそれがある。テーマに関心のある者が多く受講しているとしても、内容的に、常に斬新で、教科書や新聞などのメディアで目にし耳にすることのない話題が満載されている必要がある。その意味で、講義を行う者には、十分に準備されたテレビ番組のように、2時間、受講者の知的好奇心をくすぐり続ける努力が求められる。

今回の講義では、テーマについての沿革・理論など、一通りの課題に触れたが、受講者の立場になってみれば、幾つかのトピックスに絞った、Q & Aを想定した展開も考えられたかもしれない。エル・ネット オープンカレッジは始まったばかりであり、まだまだ試行錯誤を続けることになるだろうが、私たち教員にとっては、普段の教室における講義の数倍も聴き手を意識することになる。本来、大学における講義は常に広く公開されているべきであるが、自信のない教員は、得てして、変な理屈をつけて他の研究者の目に晒されることを拒もうとする。授業についての他者評価と自己評価を繰り返しながら、日本全体のレベルアップを図る必要があり、そのための一助となる貴重なシステムでもある。

島根大学と公民館との連携について

島根大学助教授 仲 野 寛

島根県は、県内に本学と国立医科大学、県立大学・短期大学2校があるだけで私立大学は1校もなく、高等教育は国公立中心の状況となっている。このような地域特性もあり、本学には、地域の高等教育の中心的役割を担い、地方国立大学として積極的な地域社会への貢献が求められている。さらに近年、地方においても地域住民の学習ニーズは多様化・高度化し、対応する地方自治体も大学等の高等教育機関との関係を重視してきており、公開講座はその直接的な学習機会として大いに期待されている。特に、1～2時間圏内に高等教育機関のない中山間地の市町村では、大学の公開講座に対し関心が高く、地元が主催でも共催でも住民の学習機会として協力的な雰囲気にある。従って、このような地域性が積極的に連携が推進される一つの要因となっていると考えられる。

そこで、このような地域との関係を考えた場合、地方国立大学として基本的な公開講座の理念を「地域住民の関心が高く、地域性の強い内容で、系統的で高度な内容の講座の提供」することとしている。今回の「衛星通信利用の大学公開講座」も、同様な理念でもって実施しており、非常に地域性の濃い内容の講座となっている。

講座は、「島根の地域文化と暮らし」というテーマで、全3回構成とし、地域住民が日常生活の中で体験している身近な事柄を、講師が民俗学的視点から体系的に整理したものをテキストと映像資料等を用いてわかり易く講義した。受講者の学習への参加意識・意欲を高められるよう、衛星通信の同報性、双方向性を活かすため、毎回、講義の質問をFAXで受け、3回目講義の最後1時間に質問コーナーを設け、講師に直接回答してもらった。

地域との連携は、まず県内でエル・ネットの受信施設を備えている公民館等の社会教育施設に「島根大学が講座を開講する」旨を知らせ、住民への広報依頼と受講希望に対する会場設置等の配慮をお願いした。さらに、昨年度までの「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化事業」に参加した施設と直接連絡をとり、今年の公開講座をそれぞれの施設の年間事業と同様な扱いで、住民が受講できる体制ができないか相談したところ2つの公民館が応じ、次のような業務を協力していただき、大学外の受講会場となった。

地域のオフトークや公民館便り等を用い積極的に地域住民への広報、受講生の募集

会場、講座テキストの準備、質問のとりまとめとFAX送信、受講後の意見の集約等

結果的に、今回、2つの公民館は「衛星通信利用の大学公開講座」を施設の講座事業の一環として受け入れ、住民への学習機会として活用していただいた。この点からも、大学から遠隔地にある公民館の担当者が、大学の講座を活用する方法と、「衛星通信利用の公開講座」の意義、有効性を理解していることが連携のポイントの一つであると考えられる。

エル・ネット オープンカレッジの資格について

早稲田大学学外連携室課長 加藤 幸 男

エル・ネット オープンカレッジの受講資格は、ずばり「誰でも」でなければならないと考える。生涯学習は必然的な時代になってきたということである。自己開発型であれ、市民学習型であれ、多様なエネルギーの埋没する高齢社会の可能性を発掘しつづけるために、いかなるバリアーも許されないと。ただし、受講者を受け入れる側には、考慮しなければならない点がある。生涯学習者の学びやすい環境は考慮しなければならない点の一つである。いかにスペースがあいているからといって、礼拝の終わった後の教会で受講するわけにはいかない。

大学は、もっとも相応しい場所であろう。公民館はむしろ理想の場とあって良いと考えられる。インターネット、衛星、将来は衛星インターネットなどの様々（マルチ）なメディアが学習を助け、受け入れ合い、相互性が遂行される時代を迎えている。受講資格は、「誰でも、いつでも、どこでも」ということを実現しなければならない。

生涯学習というのは学習者の権利を百パーセント認めていこうとする考え方であると同時に、自己責任で理想の高等教育を実現するものでもある。生涯学習を高年齢を中心としたカルチャー的な教育であると考えるのは誤っている。生涯学習を志向する人々の裾野、ないし対象がものすごく広いという前提で学習者を考えなければならない。ものすごく広いニーズに対応した形で教育のあり方が用意されていなければならない。学ぶ人々が置かれている多様な状況を反映したプログラムが用意されるべきなのである。将来、学習体系全体が変わってくることになるであろう。広く考えること、オープンに考えることで、エル・ネット オープンカレッジも命名されたのだと考える。社会人学習に対して早稲田大学は熱心で、早稲田大学エクステンションセンターには2万人の会員が、開放されている600講座を受講している。ここでは社会経験が豊富で目的意識がはっきりしていれば、受講資格は問わない。これまで、大学の単位が与えられないだろうかとずいぶん論じられてきたが、大学の教授会での認定の問題とか、いろいろ困難な問題があって、大学の単位とは切り離された形で運営されている。本人の生きがいのためとか、あるいは何らかの意味で職業に役立つという目的で授業が行われているのが実情である。

早稲田大学エクステンションセンターの事例

単位：すべての講座に単位が設定されている。

原則として、すべての講座にオープンカレッジ独自の単位が設定されている。

全授業回数の3分の2以上の出席回数が、その科目の単位取得判定の基礎となる。講座によっては、レポート等が加味される場合もある。

担当講師の点呼または出席カードにより、毎回出欠を取る。

取得された単位は、その後受講を継続するか否かに関わらず、修了までの記録・保存・累積されていく。

修了：76単位で修了証を授与する。

年度末に、当該年度に受講された科目の単位取得状況を一覧にした「早稲田大学オープンカレッジ科目履修表」を発行し、郵送する。

取得した単位の合計が76単位になった時点で、オープンカレッジ修了となり、「早稲田大学オープンカレッジ修了証」を授与する。

76単位すべての修了単位を取得する方法には、次の2とおりある。

76単位すべてを、講座の受講により取得する。

60単位を講座の受講により取得。残り16単位は、修了論文・研究発表などの担当講師の評価により認定（この場合、60単位取得の時点で届出が必要）。

オープンカレッジを修了した後も、再受講できる。

修了後は終身会員となり、それ以後、更新料は必要ない。

淑徳短期大学と青森県方式

淑徳短期大学教授 浅井 経子

1) 双方向のシステム

淑徳短期大学は、青森県総合社会教育センターの協力を得てサテライト会場をおき、双方向の公開講座を実施した。青森会場の受講者からの発言はTV会議システム（フェニックス・ミニおよびISDN回線を使用）で受け、講師の講義（東京）や青森会場とのやりとりは衛星通信で全国に向けて配信するという方法である。

2) テーマ

人々の関心が高く、かつ生活課題に即した内容とすることにし、「福祉社会を生きる」というテーマのもとで、第1回「多様なボランティア活動と21世紀社会の課題」、第2回「ボランティア活動の価値と生きがい」、第3回「高齢社会と介護福祉」、第4回「うるわしき高齢期 - 生涯学習の成果を生かす - 」の4コマの講座を実施した。

3) 双方向性を生かしたプレゼンテーション

テレビ画面等で受講する遠隔講座は、対面の講座に比べ飽きやすく、疲れやすい。このため、プレゼンテーションの工夫を図る必要がある。遠隔講座での受講者の緊張感の持続は30 - 40分であることが経験的に明らかにされているので、質疑応答や意見交換の時間をおよそ30分毎に設け、さらにOHC（書画カメラ）や黒板を使うなどの工夫もした。

遠隔講座の方法としては、コンテンツをパッケージ化して一方向で提供する方法などもあるが、今日の社会にあっては創造性の育成が課題となっており、多様な人々がアイデア等を出し合う参加型のシステムがより重視されているため、今回の講座では講師と受講者とが共同で講座をつくる双方向型の講座にした。このため、講師側は受講者が答えやすい発問を用意したり、受講者の多様な意見等を瞬時にコーディネートして、より発展的で高次の観点や新たな知識を提示したりすることなどに努めた。受講者の属性や学習関心、レベル等は様々であり、受講者の発言内容はあらかじめ予測できないので、それは決して容易なことではなく、さらなる経験の蓄積と教育方法の開発が必要である。

4) 成果

受講者が画面に向かって発言するのは勇気がいると思われるが、青森会場の受講者は積極的に発言してくれたので活発な質疑応答や意見交換ができた。そのため、受講者の満足度はかなり高かったと思われる。なお、質疑応答や意見交換の際には、受講者の発言をうまく引き出す青森会場のコーディネーターの役割が重要であった。

公開講座の規模について

青森県総合社会教育センター指導主事 坂本 徹

平成12年2月8日～10日の3日間、青森県総合社会教育センターではエル・ネット オープンカレッジのサテライト会場を引き受けることになり、淑徳短期大学の4コマの公開講座を実施した。各40名程という参加者数は、雪深い厳寒の青森市ということを考慮すると、かなり多い数と考えていいだろう。これは「福祉社会を考える」というタイムリーなテーマ設定もさることながら、東京と青森を通信衛星で結ぶという画期的な企画に負うところが大きかったと思われる。地方に暮らす私たちにとって、中央との距離を克服する新たな試みでもあった。

想定した講座の規模は各回とも50名以内という大きさであったが、これは、質疑応答が行われることを考慮したもので、これ以上になると言わば「集団視聴」になってしまい「講座」としての効果は期待できなくなる。実際にやってみた結果からも50名程度が妥当と思われる。使用した機材は、衛星放送用として32インチモニターテレビ1台、フェニックス用として20インチモニターテレビ2台であったが、30～50人程度ならこれで十分である。

今回、不思議な現象があった。当日の出席率は、通常、申込者の70%程度になるものだが、今回は各回とも90%を超えた。しかも、実際の参加者数は申込者数を上まわっており、このことは口コミで誘われた当日参加者が数多くいたことを物語っている。人気のない講座ではこうはいかない。参加した人たちの反応も非常に良かった。事後に行ったアンケートでも満足度は非常に高かったし、ぜひ継続して欲しいという声が多く、講座運営のボランティアをしたいという申し出まであった。

今回の成功の一番の要因は「双方向」ということであろう。単に通信衛星を用いた放送であれば、各家庭で受信できるならともかく、わざわざ会場に集まるのは億劫である。ビデオ教材として貸し出すほうが現実的だ。質疑応答の存在が、単なるテレビ視聴にとどまることなく、「講座」としての価値を高めたと思われる。質疑応答そのものも良かったが、それ以外の時間、いわゆる「講義」の部分も緊張感が持続していたということに注目したい。つまり、要所に散りばめられた数回の「双方向」が一体感を作りだし講座全体を引き締めた。ラジオ放送も一方通行のメディアだが、電話やFAX、メールを併用することで効果を上げている。番組に参加しているという一体感はリスナーにとって重要なポイントだ。エルネットの可能性は大きいと思うが、そこにラジオの人気番組のような「双方向」が上手く取り入れられることによって、さらに充実したものになることは間違いないと思う。

2. 受講者からのアンケート

今回、エル・ネット オープンカレッジの実施にあたり、テキストにアンケート葉書を添付し、それに回答してもらった方で、受講者の意見等を聴取した。以下は得られた有効回答107件を集計分析したものである。

受講者の属性

遠隔会場利用者	74
遠隔双方向会場利用者	7
講師対面会場利用者	26
計	107

受講に際して、モニターを通して遠隔の会場で受講した場合【遠隔会場利用者】、遠隔であっても、テレビ電話等双方向の手段が確保されていた場合【遠隔双方向会場利用者】、講師対面会場の場合【講師対面会場利用者】にわけて集計した。【遠隔双方向会場利用者】には、淑徳短期大学と双方向の質疑を行った青森県総合社会教育センターでの受講者、【講師対面会場利用者】には、武蔵大学の講座を大学内の公開講座として受講した方が多くふくまれている。

男女別年代、年齢平均

表1・男女別年代

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無解答	人数
男性	2	2	16	3	20	13	1	57
女性	8	13	13	3	10	4	0	50
全体	10	15	29	6	30	17	1	107
%	9.3	14.0	27.1	5.6	28.0	15.9	0.9	100.0

表2・年齢平均(歳)

男性	57.7
女性	46.1
全体	52.2

受講者の年齢を見てみると、男性は年配者層、女性は中年層というイメージが浮かび上がってくる。また、受講の傾向としては社会科学系の講座は男性、人文科学系の講座は女性の受講が多く見られる。

職業

表3・職業別人数 人数

	無職	主婦	公務員	会社員	自営業	相談員	児童館長
各職業計	31	27	15	12	4	4	3
%	29.0%	25.2%	14.0%	11.2%	3.7%	3.7%	2.8%

フリー	教員	指導員	児童厚生員	警備員	無回答	計
2	3	1	1	1	3	107
1.9%	2.8%	0.9%	0.9%	0.9%	2.8%	100.0%

無職、主婦で半数以上を占めている。性別・年齢と併せてみると退職後の男性、子どもの手がはなれた家庭の主婦といった傾向が推測される。明らかに給与所得者層と思われる公務員・会社員を合わせると1/4を超えるのは注目される。

希望の曜日

表4・希望の曜日 人数

	月	火	水	木	金	土	日	平日	土・日・祝日	計
遠隔会場利用者	13	19	19	20	14	14	8	34	17	158
遠隔双方向会場利用者	2	3	3	3	1	1	1	6	1	21
講師対面会場利用者	11	14	13	13	13	11	2	14	11	102
各希望曜日計	26	36	35	36	28	26	11	54	29	281
%	24.2%	33.7%	32.8%	33.7%	26.2%	24.2%	10.3%	50.5%	27.1%	

会場、男女、職業の別による希望曜日の大きな相違は見られない。しかしながら、受講者の1/4を占める主婦層はやはり週末を避けたがる傾向にあるといえる。

希望の時間帯

表5・希望の時間帯 人数(%)

	希望する(男)	希望する(女)	希望しない(男)	希望しない(女)
10 - 12時	17 (15.9)	13 (12.1)	40 (37.4)	38 (35.5)
12 - 18時	18 (16.8)	25 (23.4)	39 (36.4)	25 (23.4)
18時以降	16 (15.0)	5 (4.7)	41 (38.3)	45 (42.1)

性別で見ると、男性の希望時間帯にはばらつきが非常に少ない。一方、女性の希望時間帯は18時以前に集中している。殊に、18時以降の時間帯を希望する主婦は、1名もいなかった。

希望の講義の長さ

表6・希望の講義の長さ

人数

	40分	50分	60分	80分	90分	100分	110分
遠隔会場利用者	1	0	7	1	45	2	0
遠隔双方向会場利用者	0	1	0	0	0	0	1
講師対面会場利用者	0	0	2	0	3	1	0
全体	1	1	9	1	48	3	1
%	0.9%	0.9%	8.4%	0.9%	44.9%	2.8%	0.9%

120分	60 - 90分	無解答	計
9	1	8	74
5	0	0	7
17	0	3	26
31	1	11	107
29.0%	0.9%	10.3%	100.0%

会場別に見てみると各々の希望講義時間の差異がはっきりと表われる。遠隔会場利用者の希望講義時間の90分以下であるのに対して、遠隔双方向会場利用者と講師対面会場利用者の希望は120分以上の長時間に集中している。放送大学のような家庭視聴型の講座ではなく、講座を開講している施設まで足を運ぶ必要があるため、行くからにはそれなりの時間をかけて学びたいという受講者の意識が働いていることが推測される。

希望する回数

表7・希望する回数

人数

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
遠隔会場利用者	5	3	15	11	14	5	0
遠隔双方向会場利用者	0	2	0	2	2	1	0
講師対面会場利用者	0	1	1	0	14	2	1
全体	5	6	16	13	30	8	1
%	4.7%	5.6%	15.0%	12.1%	28.0%	7.5%	0.9%

8回	9回	10回	11回	12回	無解答	計
2	0	7	0	1	11	74
0	0	0	0	0	0	7
0	0	4	0	0	3	26
2	0	11	0	1	14	107
1.9%	0.0%	10.3%	0.0%	0.9%	13.1%	100.0%

希望する講義の回数も、会場別ごとに一定の傾向が見られる。遠隔会場利用者、および遠隔双方向会場利用者の希望する講義の回数は概ね5回以下であるが、講師対面会場利用

者の希望する回数は逆に概ね5回以上である。概括的な内容から入り、講座の回が進むに従って徐々に専門的な知識が盛り込まれていくような形態を望む声が多い。

テキストに対する評価

表8・テキストに対する評価 人数

	--	-	+	++	無解答	計
遠隔会場利用者	1	9	35	26	3	74
遠隔双方向会場利用者	0	0	0	7	0	7
講師対面会場利用者	0	0	10	16	0	26
全体	1	9	45	49	3	107
%	0.9%	8.4%	42.1%	45.6%	2.8%	100.0%

テキストに対する評価も、会場ごとに若干、差がある。遠隔会場利用者に比べ、講師対面会場利用者の方が、テキストに対する満足度が高い傾向にある。特に、講師対面会場利用者および遠隔双方向会場利用者のテキストに対する評価にマイナス評価がまったくない点に注目すべきであろう。

講座内容についての評価

表9・講座内容についての評価 人数

	--	-	+	++	無解答	計
遠隔会場利用者	1	6	31	33	3	74
遠隔双方向会場利用者	0	0	3	4	0	7
講師対面会場利用者	0	0	6	20	0	26
全体	1	6	40	27	3	107
%	0.9%	5.6%	37.4%	53.3%	2.8%	100.0%

講座内容についての評価に関しては、各会場ごとの差はなかった。これは、各会場において、講座内容に対する評価が概して非常に高かったためであると推測される。中でも、講師対面会場利用者の講座内容についての評価の高さが目立つ。

画像・音声等についての評価

表10・画像・音声等についての評価

人数

	--	-	+	++	無解答	計
遠隔会場利用者	6	12	32	21	3	74
遠隔双方向会場利用者	0	2	2	3	0	7
講師対面会場利用者	0	0	13	8	5	26
全体	6	14	47	32	8	107
%	5.6%	13.1%	43.9%	29.9%	7.5%	100.0%

画像・音声等についての評価の、会場ごとでの目立った差はない。遠隔会場利用者の約1/4がマイナス評定を付けているのは、青森県の大雪による降雨減衰が影響したものと思われる。

今後望むこと

講座の内容・運営の仕方に関して

講座の内容および運営の仕方に関しては、非常に多くの意見・感想が寄せられた。大まかに、1.内容等に関して、2.開講日程等に関して、および3.質疑応答に関して、という形に分類できる。

まず、講座の内容等に関してであるが、受講者の講座に対する反応は概ね良好であった。特に、図書館や公民館などの身近な環境で講座を受けることができる点に評価が集まった。また、家庭視聴型のプログラムなどと異なり、多くの受講生と共に参加できるという点が評価されている。

講座内容の難易度や受講時間に関しても妥当であるとの評価が多く、講座内容に関する受講者の充足度は高い水準にあると考えられる。しかし、一方で難易度は適切であるが、受講時間に対する学習内容が多いという意見も見逃すことができない。

次に、開講日程等に関してであるが、昼間に仕事を抱える受講者からは、夜の開講回数を増やしてほしいという意見が多く集まった。また、週ごとの開講日数を減らし、一回の講義時間を長くしてほしいという声も聞かれた。一方、講義時間が長い、講義時間に合わせたプログラム内容を考えて欲しいという意見も若干あった。

質疑応答に関しても多くの意見が集まった。理解しにくいところを直接質問したいという声の主であったが、いつ、どこに質問を投げかければ良いのかわからないというような意見もあった。

機器に関して

機器に関する不満が遠隔会場利用者を中心にあった。中でも、音声途切れる、画像・映像が乱れるという指摘があった。また、天候によって電波の状態が左右されるという点に関して、事情は理解しているものの、やはりどうかしてほしいという意見があった。前述の青森県の場合には、映像の状態が悪く講座の半分しか成立しなかったという厳しい意見もあった。他には、講座ごとにチャンネル切り替えをせずに、単一のチャンネルで全

講座を流してほしいという感想が多く集まった。

広報に関して

事前のアナウンスメントに関する不満が割に多く集まった。内容のほとんどが、受講可能な通知が届くのが遅いという指摘である。広報が活発になれば、もっと受講者が増えるのではないかというような意見もあった。

テキスト・講座科目に関して

テキストの内容、およびテキストの形態等について、多くの指摘が集まった。中でも、画像・映像との絡みからも、図表等の資料の記載量を増やしてほしい、図表をカラーで載せてほしいという声が多かった。また、テキストを見ながら画面を見ることになり、テキストのどこを講義しているのかわからないので、何ページを扱っているのかを番組中のテロップで流してほしいという意見もあった。

講座科目に関しては、地域社会・食文化・発達心理学等、割に身近で接しやすい内容を希望する意見が多かった。また、経済・福祉・情報技術等、現在社会で関心が集まっている分野に対する興味の度合いも高いようである。他には、文書作成のような、特定技能の習得を目標とする科目を希望する声もあった。

3. 番組収録担当者からの主な意見

収録場所について

- ・文部省 / 国立教育会館ともに本来、ビデオ収録に使用する場所ではないために外来雑音の影響を受けやすい。
- ・虎ノ門病院が近くにあるため、救急車のサイレンの音、及び街宣車の大きなマイクの音等で一時講義をストップしなければならないことがあった。
- ・会議室の机 / 椅子等を片付けて収録しているため、講師の方に「その場しのぎの収録」という印象を与えていた。

講義の進め方等の事前情報について

- ・講義の進め方について番組制作担当者が事前に収録に関わる情報を把握できるようにしてほしい。
- ・協議会 / 大学事務窓口連絡会を実施の際、収録における注意事項、お願い事項を協議会より所定のフォーマットにて徹底したらどうか。(31~34頁参照)
- ・大学側が保有する映像の大学関係業者による編集、及び事前連絡相談なく費用の発生する教材(使用料等)の使用について、協議会としてどう対処するか検討してほしい。

講義における教材の内容について

- ・著作権クリアが難しい素材については、収録当日に使用を断るケースが何度か発生した。非常に言いにくく、講師に失礼をした。
- ・講義における注意事項を大学事務担当が事前に講師に徹底するよう協議会より徹底してほしい。
- ・テキストについて、作成の進捗状況によるが、映像制作スタッフの手元にあるようにしてほしい。

講師の収録(集合)時間 / 収録会場の借り時間について

11年度の状況については下記のとおり。

- ・文部省収録においては全体的に問題なし。
- ・国立教育会館収録においては12時に鳴るチャイム音が大きく、講義が12時にずれ込むと苦慮した。

12年度は下記のように設定するよう協議会で検討してほしい。

- ・講師の収録(集合)時間については、講師との打ち合わせ時間(約30分)及び予備時間(約30分)を講義収録予定時間に加えて大学側に時間案内をする。(講義の進行が事前に知らされている事が前提)
- ・収録会場の借り時間
会場により、システム準備の時間(文部省 30分 / 会館 60分)
会場システムの現状復帰の時間(文部省 30分 / 会館 30分)

等を上記講師の収録（集合）時間に加える。

収録全体の進行（講義の流れ）について

- ・「講義の流れ」（レイアウト／映像・音声システム構成）を事前に映像制作スタッフが情報入手することにより、本・物等の現物紹介／書画カメラ／講師等の映像切替操作がスムーズに行われ、視聴者により良い番組提供ができると考えられる。この点について協議会で配慮してほしい。

[その他]

- ・長時間講義において受講者のことを考慮し、休憩時間を設置してほしい。90分連続講義であれば10分間の休憩を入れたらどうか検討してほしい。
- ・講師の「不適切な発言」の判断基準はどうあるべきか検討してほしい。

収録に際しての事前情報フォーマット(案)

4. 協議会・推進委員会で出された主な意見

講座の内容・時間等

オープンカレッジの講座内容および講座の時間等について、活発な意見交換が行われた。内容に関しては、オープンカレッジ開講の趣旨である生涯学習の観点から、提供する講座の改善を指摘する声が多くあがった。受講者数の増大を阻む理由として圧倒的に多いのが、受講したい講座がないのではないかということである。2番目が広報。どこでどういう学習ができるのかがわからないということ。3番目が、利便性の悪さ。受講するために、わざわざ施設に出向く必要があるということである。

そこで生涯学習の視点から、エル・ネット オープンカレッジの内容を深化させ、改良していくことが求められている。特に、これからは、地域社会の現状を全国に発信したいというケースも増えてくることが想像できるため、なるべく地域に密着した内容を取り上げていくことが望まれる。また、生涯学習の観点からだけでなく、大学公開講座とは何であるのか、すなわち専門性との兼ね合いも吟味していくことが必要となる。このような視点から、エル・ネット オープンカレッジをいかなる目的で、だれを対象に、なにを放送するかという点を明確にすることが急務であるとされる。

また、講座の時間については、45分～90分程度の現行の放送時間は、受講者にとって長いのではないかという指摘が多かった。一般的に、放送番組の継続視聴は20分～30分程度が限界とされており、長時間の注意の集中は難しい。しかしながら、番組の経済性や大学の講義との兼ね合いを考えると、放送時間の短縮もまた困難な課題である。そこで、長時間の番組においては、一定時間ごとに休憩をいれたり、必要に応じて関連事項の解説を入れたりということも検討していく必要があると思われる。

さらに、講座を全国版で考えるか、地方版で考えるかについても議論の必要があるとの意見もあがった。

資格・単位取得等

オープンカレッジの資格認定制度や単位互換制度などについて考える際に、まず各番組の性質について吟味する必要がある。すなわち、資格や単位がインセンティブとなるものと、生涯学習の枠の中で学ぶ楽しさがモチベーションとなるものとを区別して考えなければならない。

前者に関しては、ただ放送するというだけでなく、修了証を出したり、大学だけでなく専門学校等との単位互換を行うなど、学習者のニーズに合致する利用法を研究開発していくことが重要であるとの意見があった。しかし、一方で遠隔授業の単位互換が加速すると、それが授業料の価格破壊につながり、大学教育とバッティングすることになるという危惧の声もあがった。

後者については、欧米の単位コンティニューイング・エデュケーション・ユニットの観点を取り入れ、学習者の励みになるような仕組みを構築していく必要があるという意見があがった。その中で、セレモニー等を通じて、広報活動を行うなど、メリハリをつけた活動

が望まれる。また、社会的な認知はともかく、エル・ネット オープンカレッジ独自の資格を認定することで、学習者のモチベーションが高まり、エル・ネット オープンカレッジとしても学習利益が派生するのではないかという意見が述べられた。

今後、大学・大学院課程における学習機会の拡大をめざし、社会人向けの博士後期課程の衛星通信を利用した大学院および、インターネットを活用した通信制大学院の創設が懸案としてのぼっている。これは大学審議会との関係もあり今後の検討課題である。

講座の方式

非常に多くの意見があがったが、大きく1．受講人数について、2．受講形態について、3．講座形式について、という3つの視点で分類することができる。

まず、受講人数についてであるが、テレビ画面の大きさとの関係から、40-50人が妥当であるとする考え方と、人間工学的には10-20人が限界で、これを超えると集中できなくなるという考え方が述べられた。

次に、受講形態についてであるが、テレビ講座の欠点を埋めつつ、集団視聴なりの利点を活かすような形態を創造していく必要があるとの意見があがった。ライブと録画放送の別については、実際には、会場でははっきりとした反応は見られなかった。しかしながら、受講者はわざわざ近隣の施設に足を運んで、テレビ画面を通じた録画放送を視聴するというのを考えると、講座内容を充実させることは無論のこと、どのような形で受信施設や利用者を募っていき、増やしていくのか、長期的な展望で考えなければならない。また、ただ集団でテレビ画面を眺めるだけでなく、例えば、視聴後に公民館の講座などとリンクさせる形で、討論や意見交換の場を持ったりというような工夫が必要であるといえる。と同時に、参加大学や受信施設を増やすことで、地域住民の選択の幅や受講機会を広げ、ニーズに応えていくことも重要である。

最後に、講座形式についてであるが、基本的には3つのタイプが考えられる。1つ目は、従来の公開講座を受けている人たちが、エル・ネットを使って講座を受けるという方法である。2つ目は、エル・ネット オープンカレッジの番組を生涯学習の講座として設定し、一般の人に受講できることを広報し募集する方法である。そして、3つ目は、大学機関が地域内の施設と連携して、オープンカレッジを有効な手段として講座を実施する方法である。しかし、いずれにしても、受講者の参加意識を促すような形式をとっていかないと、受講者の興味を喚起しつづけることができないのではないかという懸念の声があがった。解決の手だてとして、例えば、講師がカメラを意識しながら、会場の人にものを言ったり、カメラに対してものを言ったりといった方法が考えられる。また、福島県葛尾村におけるISDN回線テレビ会議システムを利用した講座や、淑徳短期大学が静岡県介護福祉施設の担当者に対して、遠隔授業を通じて単位を与える実践なども参考にする必要がある。

広報・内部研修等

広報について、現状ではあまり行き届いているとはいえないのではないかという意見が大勢であった。もし、予算がネックとなるのであれば、代わりによほど思い切ったことを

しなければならないだろう。番組の内容についての告知も十分とは言えないため、例えば早稲田大学の例に習い、講師のプロフィールや顔写真を添付するなど、もう少し中身のわかりやすい、視覚的なPRが必要である。地域の施設や教育委員会との協力体制も重要であるといえる。

また、受信施設側の広報に関しても、意見が集まった。最寄りの施設がいつ、放送しているのかという告知が不十分であるのかもしれない。施設を訪れたら休館日であったという報告も、多数受けている。解決案として、開講していない日や空き時間に、次回放送予告を出す等、常になにかしら放送しているような状況をつくり、訪れた人々の興味を引くような広報も必要なのではないかという意見があがった。さらに、エル・ネット事業の啓発のために、全施設を対象にアンケートを施し、受講者の直接の声を聞く必要があるという指摘もあった。体制の整っていない施設に対しては、積極的に働きかける必要があるといえる。

受信施設の内部研修については、施設の職員だれしものが操作できるようにマニュアルビデオを全国に配布している。それでも、多少なりとも問題が発生していることは事実で、特に、エル・ネットが子ども放送局からスタートしたことから、研修、広報ともに、子ども放送局だけで手一杯との意見があがった。見た後の指導をしているかということ、何もしていないというのが実状である。視聴者が来て自由に視聴した後は、質問など一切しない。指導となると、なおのことない。このような状態がほとんどである。年度ごとに、受信施設の担当者を召集して、研修を行うなど対応策を考えていく必要があるという意見もでた。

著作権等

著作権等に関しても、かなり多くの意見が集まった。中でも、講義中の質疑応答についての意見が多い。現実的な問題として、やはり著作権の問題から、口頭での質疑応答は受け付けにくい。FAX等による事前質問という形が考えられるが、これは即時性という点からは必ずしも望ましいとはいえない。しかし会場の受講者に、これから自分がするかもしれない質問内容に対しての承諾書をもらうのは実際には難しい。署名を求められると、当事者たちは必要以上に身構えてしまうためである。結果的には、質疑応答の部分は放送しないということになってしまう。公開講座としては、質疑応答も番組内容の一部として放送することが望ましく、例えば著作権レベルの対応等により柔軟な運用を求める意見があがった。

また、講座や教材内容にかかわる問題に対する指摘も、多く集まった。特に、文章はともかく、画像や映像等の部分で著作権処理の必要な素材が多く、講師は苦慮し、受講者は教材の構成に物足りなさを感じているようである。大学の教室の中の講義の場合、講義中で教材として使われる画像や映像について、著作権処理を厳密に行うことはないが、放送となるとそれでは問題が生じてくる。しかし、許諾が得られないため中心となる映像の利用を諦め、その結果、講座の意味が薄れてしまい、受講者の興味を失する番組となったり、場合によっては番組自体が成り立たなくなるといったことにつながりかねない。よって、著作権者の権利は尊重しつつ、どう弾力的に対応していくかが課題であるとされる。

平成12年度について

事業内容を充実させるためには、十分に吟味するための時間が必要である。しかし、実際には、逼迫したスケジュールから抜け出すのは容易ではないようである。平成12年度の計画日程については、7月をめどにパンフレット作成および収録に入り、9月ないしは10月からの放送開始をめざして、各大学収録の中身を見ながら、タイムスケジュールを考えていく必要があるという意見に集中した。スケジュール調整については、大学と協議会の方で打ち合わせるのが無難であるといえよう。

また、3大学（十文字学園女子大学・女子栄養大学・琉球大学）の公開講座を放送して、調査研究をするという事業を行ってはどうかという意見があがった。具体的には、推進協議会調査委員会を設けて調査研究を進め、平成12年度の事業実施について基礎データを収集していく。

番組制作の予算については、両極端の意見がでた。施設の機材を用い、施設の職員が作るため、制作費がほとんどかからないという報告がある一方で、移動中継車を擁した大規模な公開講座になると約一千万円の経費がかかるという報告もある。

社会教育施設はエル・ネット受信設備導入にあたって、国庫補助金（補助率2分の1）の対象になっている。学校開放を前提として社会教育施設と認められたものに対しても、同じくこの補助金で受信設備をつけることができる。また、生涯学習審議会では、大学等の公開講座を公民館等を通じて広く全国に提供するシステムの構築について検討が始まっている。全体のシステムとしては、受講者から低額の受講料を徴収し、その収入から衛星チャンネルの借り上げ等の経費を引いた額を各参加大学に分配して、同時に公民館の援助にも活用できるような試案がある。

V . 著作権

著作権は、世界人権宣言や国際人権規約にも規定された重要な人権であり、あらゆる事業においてこれを尊重する必要がある。しかし、我が国の教育関係者の間では、これまで著作権に関する人権感覚が希薄であったこと、また国全体として明確な契約を交わす文化が育っていなかったこと等の事情から、多様な利用形態が想定されるために紙面での明確な契約が不可欠である「エル・ネット」に係る契約については、関係者の間に戸惑いも生じている。

高度な公益性を有し、「教育を受ける権利」という別の権利と密接に関係する教育利用については、利用者側の利便に配慮したシステムの構築が望まれるが、これについては、「契約システム」「法律システム」の双方についての検索が必要である。

1 . 「契約システム」についての検討

社会が多様化するに従い、法律システムだけですべてを律することは不可能になりつつあり、著作権の分野においても「契約システム」の改善が様々な場面で検討されている。例えば、保険契約においては、詳細な規定を持つ約款をすべての契約者が精読するというのではなく、通常はパンフレット等によって契約内容を理解・把握し、パンフレットの内容と約款の内容の同一性を信頼して契約が行われているが、著作権の世界でもこうしたシステムの構築・普及が必要となっている。

「エル・ネット」においては、このようなシステムを目指して、文部省により「著作権システムの手引き」が作成・配布されており、保険契約の場合の「約款」に相当する「承諾書」(精読せずにサインするもの)と、「パンフレット」に相当する「図」とが示されているが、「図」によって契約内容を説明するという本来の趣旨が生かされていない例(契約者に、法律用語で書かれている「承諾書」の内容を理解させようとしている例)も見受けられ、現場での対応の改善が望まれる。

また、この「手引」自体についても、さらに改善の余地があり得ると思われるが、関係者による具体的な提案が期待される。

なお、教育など、著作権以外の人権と深く関わるがゆえに「例外規定」の対象となって著作物等の例外的無断利用が大幅に認められている分野の関係者の中には、「非営利目的」であることや「公益目的」であることを理由として、「特別の扱い」がなされるべきであるとの主張をする者もあるが、そのような取り扱いは法律によってのみ可能であることをよく自覚する必要がある。

2. 「法律システム」の検討・提案

著作権は人権ではあるが、「言論の自由」という人権が「名誉を毀損されない」という人権との関係で制限を受けるように、著作権も「教育を受ける権利」「社会福祉を受ける権利」「知る権利」などとの関係で制限を受けている。このような制限は、人権に関わる重要なものであるため、「土地収用法」などと同様に法律によって行う必要があるが、著作権法の中に既にそうしたルールが多数盛り込まれている。(むしろ、そのような規定が多すぎて、本来契約書によって解決すべきことが法定されているために、我が国において著作権に係る明確な契約書を交わす習慣が育たない、という指摘もある)

そのようなルールは、社会や技術の変化に伴って当然変えていくべきものであるが、他の法律ルールと同様に、まず関係者がそうした声をあげる必要がある。教育の分野においては、特に送信手段の拡大・普及に伴う「例外規定」の拡大が大きな課題となっており、文部省においてもそのような検討が行われているが、教育関係者のすべてがこの問題に関心を持ち、それぞれ検討を進めて社会全体に訴えていくことが必要である。

3. 協議会による今後の対応

上記のことを踏まえ、協議会としては、今後次のような対応を検討・実施していくことが望ましいと思われる。

「著作権システムの手引き」を用いて「図」(パンフレットに相当するもの)による説明・契約を行うこと。

「著作権システムの手引き」の内容を改善するための具体的な検討・提案を行う。
法改正による対応が必要な部分について、具体的な検討・提案を行うこと。

VI . 今後の課題

「エル・ネット オープンカレッジ」の今後の展開について、いくつかの課題が指摘される。

第1に講座（番組）内容についての吟味である。まず社会人を対象とした公開講座でどのレベルの内容を提供するかという問題である。大学の一般教養レベルの講義（歴史、美術、心理、情報、環境など）、大学の専門教養レベルの講義（文科、理科、教育、科学技術等）、職業の知識・技術（外国語、ビジネス、工学、医学など）、啓発的な高いレベルの内容などが考えられる。

さらに講座の性格について、衛星通信を活用した大学公開講座という枠組みのなかで、他の社会教育、生涯学習事業との差異がどこにあるかを明瞭にする必要がある。例えば、実習を伴う内容など、遠隔ではできない講座もあろうし、また、放送大学は家庭における個人視聴を前提としているが、そこで行われている内容と、社会教育施設での集団視聴による「エル・ネット オープンカレッジ」の内容はそれぞれの特色を出していくことが必要であろう。講座の性格を吟味する基礎として、受講者が「エル・ネット オープンカレッジ」に対して、何を望んでいるかを分析する必要もあろう。例えば、生涯学習の実践として楽しく学んで、自己実現を図りたいとするニーズ、地域社会での問題解決を目指した学習、より高い職業上の知識や技術の獲得（リカレント教育）などが考えられる。その際、ポイントとなるのが資格や単位互換の問題であろう。生涯学習審議会答申（平成11年6月9日）では、「学習成果を社会で通用させるシステムの必要性」を述べている。「エル・ネット オープンカレッジ」の実践においても、大学が修了証を授与するケースや、生涯学習施設が単位（県民カレッジの単位）を授与するケースがみられた。

また、講座内容については、ローカル性の強いもの、普遍的なもののあり方について、放送形態等を含めて吟味する必要がある。

第2に放送の曜日、時間帯、番組の時間に関する吟味である。これらについては、今回、行ったアンケートによると、主婦層に対しては、平日・日中という希望傾向が出ているが、それ以外の層については明確な傾向は出ていない。一方、番組の時間については、一般的な視聴調査によると、テレビ画面に集中できるのは20分～30分という結果が委員会で紹介されたが、アンケートによると施設まで足を運ぶ必要があるため、まとまった時間の講義を望む傾向があるようである。効果的に休憩時間をとったり、講義の中でブレイクを入れる工夫が必要と思われる。また、受講者のニーズとともに、受信施設側のニーズもふまえた吟味が必要であろう。

第3に広報・普及活動についての検討である。初年度は「エル・ネット オープンカレッジ」の番組制作と放送のシステム開発に力点が置かれたため、受講のシステムについては、受講者が希望の番組を受講できる受信施設を探して受講するという形になった。次年

度は公民館や生涯学習施設、青少年施設との連携をはかり、受講システムの開発を進める必要がある。また、広報について、エル・ネットを通して番組表や宣伝番組を放送することをはじめ、以下の各種広報普及事業の展開を検討することが必要である。

エル・ネット送受信局管理者への調査の実施（問題意識・喚起のため）、参加大学の広報宣伝、講座一覧パンフレット（カラー）の作成・広範な配布、媒体への広告の掲載、公共的広告等の実施。

第4には放送大学との関連を吟味することである。情報通信技術の進展、コストの軽減等により、放送と衛星通信の境界線は薄くなり、今後ますます融合する方向に進むことが予想される。社会人を対象とした高等教育の分野では、放送大学が長年にわたり実績をあげてきている。放送と衛星通信の特性やその守備範囲を比較検討し、学習者に対してエル・ネット オープンカレッジならではのきめ細かな対応をしていくことが必要であろう。

第5には双方向性についての検討である。エル・ネット オープンカレッジの最大の特徴は、公民館等の生涯学習施設に集う学習者が、受動的な学習だけでなく、情報発信を含んだ主体的な学習が行えることである。このことが、学習者に具体的にどのような成果をもたらすか調査研究を進めるとともに、この利点を、より一層生かすことができるよう技術的、事務的な支援を行っていくことが必要と思われる。

なお引き続き、この事業を推進していくための今後のシステムの検討、事業化を前提とした総合的な経費の試算を行う必要がある。

資 料

資料 1

解説 エル・ネット (教育情報衛星通信ネットワーク)について

(文部時報平成11年10月号42～47ページより)

Q1. エル・ネットとはどのようなものですか。また、エル・ネットではどのようなことができるのですか。

A1. 「エル・ネット」(教育情報衛星通信ネットワーク)は、通信衛星(CS)を利用して、教育に関するあらゆる情報を直接全国に提供することができるネットワークです。エル・ネットは平成11年の7月から運用を開始しました。

エル・ネットの概要は次のとおりです。

1. エル・ネットの概要

(1) 「エル・ネット」構築の目的

文部省をはじめとした全国の教育関係施設等を衛星回線(スーパーバードB号機を利用)で結び、教育プログラム、研修プログラム等を相互の提供すること等により、教育の充実・教育の情報化を推進する。

(2) 「エル・ネット」の構成 [()内は局数] 平成11年3月31日現在

HUB局(1)

無線従事者を配置しネットワーク全体を制御する局 [国立教育会館学校教育研修所]

- ・放送：送信・受信が可能
- ・イントラネット：サーバーを装備

VSAT中核局(2)

送信・受信機能を持つ局 [文部省、国立科学博物館]

- ・放送：送信・受信が可能
- ・イントラネット：サーバーを装備

VSAT地球局(24)

送信・受信機能を持つ局 [都道府県・指定都市の教育センター、東京工業大学、国立オリンピック記念青少年総合センター、国立教育会館(本館、社会教育研修所)]

- ・放送：送信・受信が可能
- ・イントラネット：地上回線からのアクセスによる受信のみが可能

受信局(1131)

受信機能のみを持つ局 [全国の公民館、図書館、学校等]

- ・放送：受信のみが可能
- ・イントラネット：地上回線からのアクセスによる受信のみが可能

(3)「エル・ネット」により可能なこと

放送

HUB局、V S A T中核局、V S A T地球局に加え、「移動中継車」からの放送が可能（ほぼテレビ並みの画質）。複数局からの送信による、二元中継番組、対談、シンポジウム等（双方向利用）も可能。

イントラネット送信

HUB局・V S A T中核局のサーバー内に蓄積されている情報・コンテンツを、各局からアクセスすることにより入手することが可能。（平成11年度中に稼働予定）

一斉データ送信

HUB局・V S A T中核局のサーバーから衛星回線を利用して、各局に情報・コンテンツを提供することが可能。

2. 都道府県等の利用

都道府県・市町村等からでも、V S A T地球局または「移動中継車」の利用により全国に向けた放送が可能。

3. 「エル・ネット」の具体的な利用例

(1) 放送

《文部省等からの放送（双方向利用による会議等を含む。）》

- ・文部省等からの放送（例：「子供放送局」、「教員研修プログラム」、「大学公開講座」）
- ・全国レベルの会議（送信機能を有する局からの質問、意見交換等の双方向利用が可能）

《各都道府県等からの放送》

- ・各都道府県における先進的な取組を全国に放送して紹介する。
- ・地域における特性を生かしたアイデアあふれるプログラムを全国で紹介する。

4. 「エル・ネット」受信に必要な機器

「放送」を受信するためには、エル・ネット専用パラボラアンテナ・受信機（IRD）が必要です。

また、「イントラネット送信」、「一斉データ送信」により送信されるデータ等（番組スケジュール、会議等の資料を含む）を受信するためには、さらに衛星イントラネット用パソコンが必要となります。

受信に必要なこれらの機器の費用については、文部省の補助事業があります。

Q2. エル・ネットではどんな番組を放送しているのですか。

A2. エル・ネットを利用することによって、全国一斉にリアルタイムに様々な情報を提供することができます。これにより、これまでは一か所に集まらないとできなかった会議や研修が最寄りの受信設備のある施設で参加することができます。

また、双方向性という衛星通信の特徴を生かして、放送を一方的に視聴するだけでな

く、シンポジウムや対談、質疑応答を行うことができます。

このようなエル・ネットの特徴を生かして、文部省から文教行政に関する最新の情報を提供する「文部省ニュース」や全国規模の会議、教員研修プログラム、緊急性の高い教育課題に対応するプログラムなどを放送したりするほか、完全学校週5日制の実施に対応して、全国の子どもたちに夢や希望をはぐくむための「子ども放送局」の番組の放送をします。

また、今後は、全国各地から発信する番組の放送も予定しています。

エル・ネットの番組を受信できる施設については、最寄りの都道府県・指定都市教育委員会の生涯学習・社会教育担当課または文部省学習情報課にお問い合わせください。

【今後の主なエル・ネットの放送予定番組】

文部省ニュース（毎週月曜日の13：00～13：30）

子ども放送局（毎週第2・第4土曜日の11：00～16：00）

教育委員会を対象とする諸会議

- ・生涯学習・社会教育主管部課長会議
- ・都道府県・指定都市教育委員会予算・人事・研修・施設主管部課長会議
- ・全国都道府県・指定都市教育委員会総務担当課長会議
- ・情報教育担当者連絡会議
- ・教育情報通信ネットワーク整備事務担当者会議
- ・へき地学校高度情報通信設備（マルチメディア）活用方法研究開発事業担当者会議
- ・光ファイバー網による学校ネットワーク活用方法研究開発事業担当者会議
- ・学校における高度情報通信ネットワークの活用の在り方に関する協力者会議

各種の研究協議会・セミナー

- ・幼稚園新教育課程説明会
- ・小学校新教育課程説明会
- ・中学校新教育課程説明会
- ・高等学校新教育課程説明会「普通教育」
- ・高等学校新教育課程説明会「職業教育」
- ・盲学校・聾学校及び養護学校新教育課程説明会
- ・へき地学校マルチメディア活用方法研究開発事業研究成果報告会
- ・都道府県・指定都市等教育研修センター等研究協議会
- ・公立学校施設実態調査の情報化に関する説明会
- ・学校週5日制時代の公立学校施設に関する調査研究報告
- ・インターンシップ推進全国フォーラム

・全国産業教育フェア

教職員研修プログラム

- ・教職員等中央研修講座
- ・外国人子女等日本語指導講習会
- ・学習相談・情報提供専門講座
- ・生涯学習推進セミナー

- ・生涯学習計画専門講座
- ・社会教育主事講習C
- ・社会教育施設経営セミナー
- ・公民館職員専門講座
- ・学習プログラム専門講座
- ・図書館地区別研修
- ・新任図書館長研修
- ・視聴覚教育指導者講座
- ・新任中学校長研修講座
- ・情報教育基礎研修講座
- ・学校カウンセリング講座
- ・学校課題特別研修講座
- ・中学校進路指導研修講座
- ・社会教育主事アドバンスト・セミナー
- ・ボランティア活動推進セミナー
- ・子ども科学教室指導者養成セミナー
- ・学校外活動指導者研究協議会
- ・青少年教育施設コース別専門講座
- ・全国青少年相談研究集会青少年教育国際シンポジウム
- ・学芸員専門研修アドバンスト・コース

エル・ネット オープンカレッジ（大学公開講座）

（20数大学が参加予定。平成11年12月から放送予定）

Q3．衛星通信を利用した大学の公開講座とは、どのようなものですか。また、今後の予定はどうなっているのですか。

A3．現在、情報技術の進展とともに、光ファイバーや通信衛星等の高度情報通信基盤の整備が急速に進みつつあります。このようなマルチメディアは、時間的・地理的な制約を克服し、多数の人々に、多様かつ質の高い学習資源の利用を可能とするとともに、学習者の主体的な学習活動を支援する手段として、今後、その活用の検討が不可欠であるといえます。

特に、衛星通信は、その広域性、同報性、対災害性等の特性により、様々な分野で利用が進められており、教育分野においても、高度な遠隔教育・学習を実現するための手段として、その効果的な利用が大いに期待されています。

このため、文部省では、平成8年度から3か年にわたって、「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」を実施してきました。これは、都道府県教育委員会、大学、公民館等が連携・協力して、大学等における高度かつ多様な魅力のある公開講座等を、広範な地域で学習することが可能となるよう、衛星通信を利用して地域の公民館等に提供し、その学習機能の高度化を推進するための実証的な調査研究を行ったもので

す。

これまでは、講義を行っている大学に移動中継車を派遣し、数か所程度の公民館等の会場を副会場として、衛星回線でこれらの会場を結んで講義を配信していました。質問等については、衛星回線とは別に、副会場からテレビ会議システムやファックスを利用して、講師のいる主会場に対して質問をし、講師が質問に対して回答するという形で実施してきました。

この事業は、早稲田大学、淑徳大学、淑徳短期大学、武蔵大学、佛教大学、北海道大学、広島大学、島根大学、宮崎大学において実験的に実施してきたところです。

このような調査研究からは、生涯学習における衛星通信利用の有用性が検証されており、今後はこれまでの実践と調査研究の成果を踏まえて、これまで以上に積極的に衛星通信の活用を進めることにより、地域における学習機会の充実が図られるものと考えています。

今までは、全国規模の衛星通信ネットワークが設備されていませんでしたので、衛星通信の受信設備を講義のたびに設置するような形で公開講座を実施していました。

平成11年からは、7月に稼働を開始したエル・ネットを利用して、こうした大学の公開講座を全国に配信することができます。エル・ネットには、送信及び受信機能のある施設が、文部省をはじめ、国立教育会館（本館・学校教育研修所、社会教育研修所）、国立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センター、東京工業大学のほか、全国の教育センターなど27か所、受信機能のある施設が全国に1,131か所（平成11年3月31日現在）ありますので、これまでの調査研究と比較すると、格段に多くの人々が大学の公開講座を受講することが可能になりました。

このような全国規模の衛星通信ネットワークを利用して、新しい情報手段を活用した大学の遠隔教育の在り方等教育分野における情報通信システムの高度化についての実証的な調査研究をこれまで以上に積極的に推進するため、平成11年12月から、エル・ネット「オープンカレッジ」と題して、全国の大学の公開講座の放送を開始する予定です。

現在のところ、全国の国立大学、私立大学から20数大学が参加する予定です。多数の大学が参加することにより、多様な講座の中から自分が興味のある講座を選んで受講することが可能になります。また、将来的には、海外の大学の講座を配信することも計画しています。

Q4 . エル・ネットを利用した「子ども放送局」が開局したそうですが、その概要を教えてください。

A4 . 文部省では、完全学校週5日制の実施に向けて「全国子どもプラン」を策定しました。これは、平成13年度までに、地域で子どもを育てる環境を整備し、親と子どもたちの様々な活動を振興する体制を整備することをねらいとした緊急3ヵ年プランです。

「子ども放送局」は、この全国子どもプランの一環として、「エル・ネット」を利用して、子どもたちの夢や希望をはぐくむ番組を放送しようとするものです。

「子ども放送局」の概要は次のとおりです。

1. 子ども放送局の特徴

子ども放送局では、オリンピックのメダリストが「努力の大切さ」や「スポーツの楽しさ」を子どもたちに語りかけたり、ロケット打ち上げの様子を見ながら、科学者が「科学のすばらしさ」や「不思議なことを知る喜び」を語りかけるなど、子どもたちが憧れのスポーツ選手とふれあったり、科学への興味を喚起するような番組などを放送します。

このような番組を学校の休業土曜日である第2・第4土曜日に全国の公民館、図書館、青少年教育施設等の受信先に放送します。

子ども放送局では、衛星通信のよさを生かして、〔参加型〕〔双方向型〕〔地方発信型〕の番組を制作し放送していく予定です。

（詳しくは、「子ども放送局の特徴と制作予定の番組の例」を参照してください）

2. これまでの経緯と今後の予定

子ども放送局は、子どもたちが夏休みになる平成11年7月31日（土）に、開局記念番組を放送し開局しました。8月には夏休み特別番組を2回放送しました。9月以降は学校の休業土曜日である毎月第2・第4土曜日に子ども向けの番組を定期的に放送していく予定です。

また、子どもたちが興味・関心を持って見たいと思う番組を提供していくためには、子どもが番組の企画に参画することも重要です。このため全国の子どもたちの中から「子ども編集委員」を募集し、8月18日には「子ども編集委員会」を開催しました。12月25日には、この子ども編集委員の子どもたちが企画した番組を放送する予定です。

<子ども放送局の特徴と制作予定の番組の例>

〔参加型番組〕

（例）・子ども料理教室

- ・ものづくり教室（ロボット製作など）
- ・スポーツ教室（柔道、野球、サッカーなど）

〔地域発信型番組〕

（例）・優れた技術を有する職人等、社会を支える人々がものをつくる喜びを教える

- ・自然体験、ボランティア活動など地域における様々な活動の様子を紹介

〔双方向番組〕

（例）・スポーツ選手などのヒーロー・ヒロインが直接子どもたちに語りかける

- ・一流の科学者が科学を通じて子どもたちに夢と希望を伝える

<これまでの経緯と今後のスケジュール>

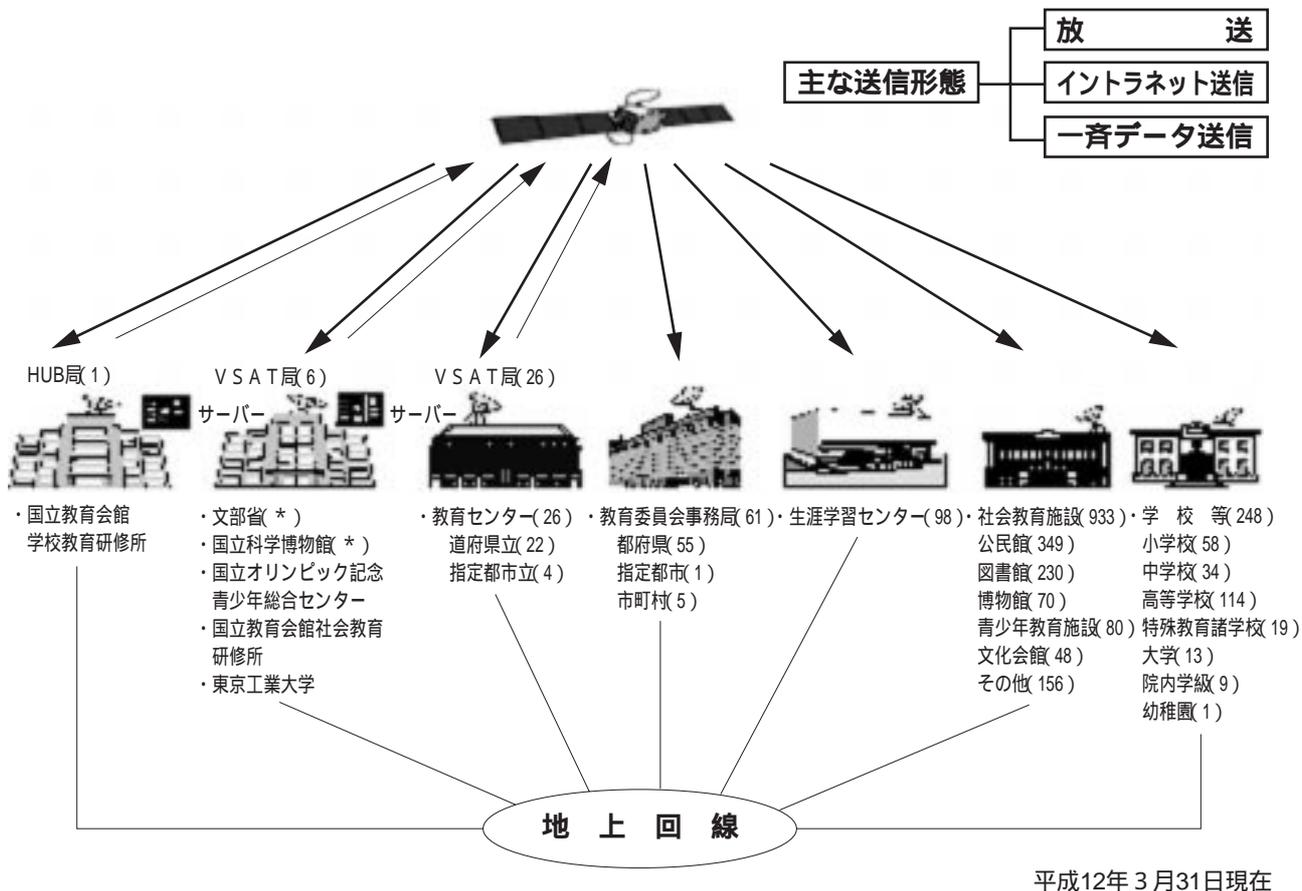
平成11年

7月31日（土） ・子ども放送局の開局
（開局記念番組の放送）

8月4日（水） ・夏休み特別番組
18日（水） ・夏休み特別番組

- 8月18日(水) ・子ども編集委員会(第1回)の開催(～19日(木))
- 9月11日(土) ・第1回放送 番組テーマ「スポーツ」
- 25日(土) ・第2回放送 番組テーマ「料理」
- 10月以降 ・毎月第2・第4土曜日に定期的に番組を放送
- 12月25日(土) ・子ども編集委員が企画した番組を放送
- ” ・子ども編集委員会(第2回)の開催(～26日(日))

資料 2 - 1 エル・ネットの概要



資料 2 - 2 エル・ネットを通じて送信している主な放送番組

エル・ネット オープンカレッジ

参加大学の公開講座を全国に放送し、衛星通信を活用した公開講座の実施について研究。

子ども放送局(第2・第4土曜日)

国内外のヒーロー・ヒロインや一流の科学者・技術者にリアルタイムで出演していただき、自身の体験談等について語ってもらい、子ども達に夢や希望を与える番組を放送。

教育関係者向けの研修プログラム

文部省や国立教育会館などが実施する研修プログラムを全国に放送。

文部省ニュース（毎週月曜日午後）

文部省からのニュースを全国にリアルタイムで放送。

文部省関係の各種会議・説明会等

文部省が実施する主管部課長会議、説明会、連絡会議、担当者会議などの模様を全国に放送。

資料 2 - 3

エル・ネット地球局の分類

（平成12年3月31日）

地球局の種類	施設	機能	局数
HUB局	国立教育会館学校教育研修所	ネットワーク全体を制御する局 送信・受信機能を有する	1
VSA T局中核局	文部省 国立科学博物館 国立オリンピック記念 青少年総合記念センター 国立教育会館社会教育 研修所 東京工業大学	送信・受信機能を有する	6
VSA T局地球局	都道府県・指定都市の 教育センター	送信・受信機能を有する	26
受信局	教育委員会事務局	受信機能のみ有する	61
	生涯学習センター	受信機能のみ有する	98
	社会教育施設	受信機能のみ有する	933
	学校等	受信機能のみ有する	248
		合計	1373

資料 3

衛星通信を利用した公民館等の学習機能高度化事業の一覧

平成 8 年度

協議会	講座名	日 程	日数
1 広島県衛星通信利用推進協議会 (主会場：広島大学)	現代的課題に関する講座	11月23日、24日 12月1日	3
2 北海道地域衛星通信利用推進協議会 (主会場：北海道大学)	21世紀の高齢社会とまちづくり	1月25日、26日 2月1日、2日、8日、9日	6

平成 9 年度

協議会	講座名	日 程	日数
1 科博衛星通信利用推進協議会 (主会場：国立科学博物館)	ふしぎ大陸・南極展	9月20日、21日、28日	3
2 紀伊半島 3 県衛星通信利用推進協議会 (主会場：3 県順番で)	紀伊半島の自然・文化	11月1日、2日、9日	3
3 社会教育研修高度化衛星通信利用推進協議会 (主会場：高松市商工会議所)	衛星通信利用による社会教育職員・指導者研修	11月13日	1
4 広島県衛星通信利用推進協議会 (主会場：広島大学と廿日市市庁舎)	人間と環境	11月15日、16日、23日	3
5 科博衛星通信利用推進協議会 (主会場：国立科学博物館)	自然の不思議をたんけんしよう	12月6日、7日	2
6 北海道地域衛星通信利用推進協議会 (主会場：北海道大学)	21世紀の高齢社会とまちづくり	12月14日 2月1日、15日	3
7 沖縄衛星通信利用推進協議会 (主会場：琉球大学)	ボランティア活動を通してみた ウチナーの心	2月7日、8日、28日 3月1日	4
8 公立図書館衛星通信利用推進協議会 (主会場：図書館情報大学)	本と情報の世界	1月24日、25日 2月1日、7日、8日	5
9 山陰地域衛星通信利用推進協議会 (主会場：島根大学)	21世紀の地域課題を考える	1月25日 2月1日、22日	3

平成10年度

協議会	講座名	日 程	日数
1 図書館情報大学 (主会場：図書館情報大学)	平成10年度新任図書館長研修	10月12日 - 16日	5
2 広島県 (主会場：広島県生涯学習センター)	心豊かな子どもを育む家庭教育	1月23日、24日、30日、 31日	4
3 早稲田大学 (主会場：早稲田大学)	ファラオに逢いたい	1月25日 - 29日	5
4 島根大学、宮崎大学 (主会場：島根大学、宮崎大学)	古代ひむかといづも - 古代人の死の意識と死者への鎮魂 -	2月6日、7日、13日、 14日	4
5 国立科学博物館 (主会場：国立科学博物館)	すばる望遠鏡ファーストライト - 動き出す世界の眼 -	2月13日、14日	2
6 佛教大学 (主会場：佛教大学)	命の看取り	2月20日、21日、27日、 28日	4
7 淑徳大学 (主会場：淑徳大学)	「学社融合」講座 科学物質と私たちの生活	2月22日 - 26日	5
8 社団法人日本 P T A 全国協議会 文部省 (主会場：国立オリンピック記念青少年総合センター)	子ども放送局 - 子どもサミット -	2月27日	1
9 武蔵大学 (主会場：武蔵大学)	生きる力をはぐくむ - 歴史的転換期社会の中での生き方を考える -	3月2日、3日	2
10 国立オリンピック記念青少年総合センター (主会場：国立オリンピック記念青少年総合センター)	子ども放送局 - 私たちのチャレンジ -	3月13日	1

資料4

高等教育情報化推進協議会実施要項

平成11年9月10日

高等教育情報化推進協議会会長
井内慶次郎

教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業

1. 趣旨

衛星通信を利用した教育情報通信ネットワークについては、平成10年度第1次補正予算及び第3次補正予算において整備され、去る平成11年6月30日から、その運用が開始された。

この教育情報衛星通信ネットワークを活用した事業としては、子ども放送局、遠隔大学公開講座、各種調査研究等が予定されているが、これらの事業のうち、高等教育情報化推進のため、教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業として遠隔大学公開講座のモデル事業を実施する。

2. 高等教育情報化推進協議会の設置

教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業として遠隔大学公開講座のモデル事業を実施するにあたり、学識経験者等及び社会教育関係者、視聴覚教育・衛星通信教育関係者等からなる、高等教育情報化推進協議会を設置するとともに、その具体的な実施内容、実施方法、運用体制、推進方法等について検討するため、学識経験者等からなる高等教育情報推進のための推進委員会を設置する。

3. 高等教育情報化推進協議会の検討事項

- (1) 遠隔大学公開講座の実施内容及び実施方法について
- (2) 遠隔大学公開講座の運用体制について
- (3) 遠隔大学公開講座の今後の推進方策について
- (4) その他必要な事項について

4. 事業の内容等

- (1) 名称
「エル・ネット オープンカレッジ」

(2) 事業の内容

遠隔大学公開講座を開講する大学等を募集し、講座開講の調整、送信の業務を行うとともに、その講座内容について全国の受信施設を備えた社会教育施設等に周知し、講座の受講を公募する。

5. 実施期間

事業の委嘱を受けた日から平成12年3月31日とする。

6. 事務局及び事務局員

この事務局は、財団法人日本視聴覚教育協会内に置き、事務局員は、協議会委員より選出するものとする。

7. 協議会委員

会 長 井内慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長
副 会 長 宮地 貫一 財団法人衛星通信教育振興協会理事長
委 員 齋藤 諦淳 常葉学園大学長
" 清水 康敬 東京工業大学大学院社会理工学研究科長
" 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
" 中野 照海 国際基督教大学大学院教授
" 山本 恒夫 筑波大学教授
" 加藤 義行 財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長
" 岡部 守男 財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長
(事務局員・加藤義行、岡部守男)

8. 推進委員会委員

- ・加藤 幸男 早稲田大学学外連携推進室課長
- ・黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
- ・齋藤 諦淳 常葉学園大学長
- ・清水 康敬 東京工業大学大学院社会理工学研究科長
- ・白石 克巳 佛教大学教授
- ・中野 照海 国際基督教大学大学院教授
- ・仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター助教授
- ・西山 昭雄 (株)むげん企画特別顧問
- ・長谷川良昭 大乘淑徳学園理事長
- ・原野 幸康 日本私立大学協会常務理事
- ・光井 英雄 武蔵工業大学情報処理センター所長
- ・山本 恒夫 筑波大学教授
- ・霊山研一郎 宇宙通信株式会社常務取締役・ネットワーク本部長

資料5 平成11年度エル・ネット オープンカレッジ講座一覧

大学	講座	回	講座番号	テーマ(講師/役職)
東北福祉大学	健康と福祉	1	001-101	健康と福祉(川上吉昭/東北福祉大学教授・医学博士)
東北芸術工科大学	東北学への招待	1	002-101	東北からいくつもの日本へ(赤坂 憲雄/東北芸術工科大学教授)
十文字学園女子大学	21世紀の女性	8	003-101	千年前の女性の理想:源氏物語の女性たちのメッセージ(鈴木一雄/十文字学園女子大学学長)
			003-102	日本霊異紀にみる古代の女性たち(溝口睦子/十文字学園女子大学教授)
			003-103	17世紀フランスを変革したサロンの女主人たち(牧野文子/十文字学園女子大学教授)
			003-104	八百屋お七にみる恋愛の遠近法(皆川美恵子/十文字学園女子大学助教授)
			003-105	ジェンダーの視点で社会を創る(亀田温子/十文字学園女子大学助教授)
			003-106	もう一つの夢づくり-女性たちが起業する時(宮城道子/十文字学園女子短期大学助教授)
			003-107	ニューメディアを活用する女性たち(橋本ヒロ子/十文字学園女子大学助教授)
			003-108	シネマ女性学:女性監督の100年(松本侑壬子/十文字学園女子大学教授)
駿河台大学	日本の鉄道と地域社会	3	004-101	地域社会からみた鉄道網の形式(青木栄一/駿河台大学教授)
			004-102	大都市の鉄道(青木栄一/駿河台大学教授)
			004-103	鉄道車両と旅の快適性(青木栄一/駿河台大学教授)
	私の日本文学との出会い(谷崎文学を中心に)	1	004-201	青春時代の日本文学との出会い、欧米の日本文学研究者の業績について、谷崎文学の意味について(P・F・マッカーシー/駿河台大学教授)
淑徳大学	世界における日本と日本人の昨日,今日,明日	2	005-101	世界における日本のプレゼンス-数百年の歴史を駆け抜けて今(碓水 尊/淑徳大学教授)
			005-102	21世紀の世界における日本の企業と経営
淑徳短期大学	福祉社会を生きる	4	006-101	多様なボランティア活動と21世紀社会の課題(塩野敬祐/淑徳短期大学助教授)
			006-102	ボランティア活動の価値と生きがい(塩野敬祐/淑徳短期大学助教授)
			006-103	高齢社会と介護福祉(亀山幸吉/淑徳短期大学教授)
			006-104	うるわしき高齢期-生涯学習の成果を生かす-(浅井経子/淑徳短期大学教授・山本恒夫/筑波大学教授)
中央学院大学	身近な環境から考える	1	007-101	身近な自然環境に目を向け、それらの特色や歴史的背景を知ることにより、地域、日本列島、地球規模の環境との係わりを考える手がかりとする(久保純子/中央学院大学助教授)
	肥満予防のための運動	2	007-201	肥満のメカニズムと判定法(村本伸幸/中央学院大学助教授)
			007-202	肥満予防 運動による肥満の予防(村本伸幸/中央学院大学助教授)
亜細亜大学	教育の国際化	5	008-101	21世紀の国際人になるために(小和田恒/日本国際問題研究所理事長・前国連大使・佐賀健二/亜細亜大学教授)
			008-102	教育の国際化 総論(衛藤潘吉/東洋英和女子学院学長・小林 明/亜細亜大学国際交流部国際交流課長)
			008-103	国際化時代の国際語としての英語教育のあり方を探る(竹前文夫/亜細亜大学教授・松田 憲/亜細亜大学講師・ドーン・ポーリン/客員教員・ジナ・サーストン/客員教員・マイケル・ベス/客員教員・パメラ・マテイシアス/客員教員・ウィリアム・タイラー/客員教員)
			008-104	派遣留学制度の成果と問題点(川口博久/亜細亜大学教授・松田 憲/亜細亜大学講師)
			008-105	テレビ会議システムを利用した国際遠隔教育(田村武志/大阪府立大学教授・佐賀健二/亜細亜大学教授)
芝浦工業大学	生命・生活支援の技術(ライフサポートテクノロジー)を知ろう	4	009-101	ライフサポート工学(舟久保照康/芝浦工業大学客員教授)
			009-102	車いすとテクノロジー(宮城政雄/芝浦工業大学教授)
			009-103	福祉ロボット(米田隆志/芝浦工業大学教授)
			009-104	医療ロボット(小山浩幸/芝浦工業大学教授)
女子栄養大学	現代人の食生活と健康	6	010-101	食生活の基本(香川芳子/女子栄養大学教授・学長)
			010-102	環境汚染と食物(桑原祥浩/女子栄養大学教授)
			010-103	アレルギーと食物(林 修/女子栄養大学教授)
			010-104	遺伝子と栄養(佐久間慶子/女子栄養大学教授)
			010-105	食物の生理機能(三浦理代/女子栄養大学助教授)
			010-106	一次予防と食生活(香川靖雄/女子栄養大学教授・副学長)
専修大学	発達臨床からみた心	6	011-101	生涯発達観からみた心の問題を考える(宮森孝史/専修大学助教授)
			011-102	乳幼児期の心の世界(宮森孝史/専修大学助教授)
			011-103	児童期の心の世界(宮森孝史/専修大学助教授)
			011-104	思春期・青年期の心の世界(宮森孝史/専修大学助教授)
			011-105	中年期の心の世界(宮森孝史/専修大学助教授)
			011-106	老年期の心の世界(宮森孝史/専修大学助教授)

大学	講座	回	講座番号	テーマ(講師/役職)
多摩大学	共同設計演習 地域の生活空間をデザインする	3	012-101 012-102 012-103	アイデアをスケッチする(常見耕平/多摩大学助教授・齋藤裕美/多摩大学教授・今泉 忠/多摩大学教授) デザインを交換する(常見耕平/多摩大学助教授・齋藤裕美/多摩大学教授・今泉忠/多摩大学教授) 全体をまとめる(常見耕平/多摩大学助教授・齋藤裕美/多摩大学教授・今泉 忠/多摩大学教授)
武蔵大学	衛星通信利用による武蔵大学公開講座 経済の基礎知識	6	013-101 013-102 013-103 013-104 013-105 013-106	経済学の効用、そして資本とは何か?(柴垣和夫/武蔵大学教授) 市場経済とは何か?(柴垣和夫/武蔵大学教授) 労働力の商品化とその無理(柴垣和夫/武蔵大学教授) 景気循環のメカニズム(柴垣和夫/武蔵大学教授) 修正資本主義とその逆転(柴垣和夫/武蔵大学教授) フリーディスカッション(柴垣和夫/武蔵大学教授)
武蔵工業大学	近代デザイン史	5	014-101 014-102 014-103 014-104 014-105	アーツアンドクラフツムーヴメント(岡山理香/武蔵工業大学講師) アール・ヌーヴォー(岡山理香/武蔵工業大学講師) セセッション(分離派)(岡山理香/武蔵工業大学講師) アール・デコ(岡山理香/武蔵工業大学講師) パウハウス(岡山理香/武蔵工業大学講師)
明治大学	国際シンポジウム21世紀アジアの文化と環境 多様性と協調	3	015-101 015-102 015-103	アジアの政治・経済概況(佐藤嘉恭/前中国大使・ポーセンカム・ボンダラ/国立ラオス大学長・戸澤充則/明治大学長・文学博士) アジアの文化(曲衛国/中国・華東師範大学教授・マイク・ロバーツ/ニュージーランド・ワイカト大学教授・高天恩/国立台湾大学教授) アジアの環境問題(ケネス・ラムジング/アメリカ・オレゴン大学教授・ジェラルド・ジョーダン/カナダ・ヨーク大学教授・スポ・フォグボン/タイ・カセサート大学教授・副学長・坂井弘臣/前駐ラオス大使)
早稲田大学	現代社会と心の健康	8	016-101 016-102 016-103 016-104 016-105 016-106 016-107 016-108	現代社会における心の歪み(高塚雄介/早稲田大学総合健康教育センター心理専門相談員) 乳幼児期の発達課題と家族の役割(市川珠理/早稲田大学総合健康教育センター心理専門相談員) 教育相談から見た子ども達(関川紘司/早稲田大学総合健康教育センター心理専門相談員) うざったい・むかつく・切れるの世界(高塚雄介/早稲田大学総合健康教育センター心理専門相談員) 性役割とそのもつれ(東 清和/早稲田大学 教授・同総合健康教育センター所長) ストレス社会と健康な心(野口京子/日本健康心理学研究所所長) 働く意欲とメンタルヘルス(今井保次/(財)社会経済生産性本部メンタルヘルス研究所主任研究員) コミュニティ・ケアを求めて(高塚雄介/早稲田大学心理専門相談員)
岐阜女子大学	教育実践学	8	017-101 017-102 017-103 017-104 017-105 017-106 017-107 017-108	教育実践と授業(1)(生田孝至/新潟大学教授・吉崎静夫/日本女子大学教授) 教育実践と授業(2)(生田孝至/新潟大学教授・吉崎静夫/日本女子大学教授) 情報化と教育実践(1)(後藤忠彦/岐阜女子大学教授・加藤直樹/岐阜大学助教授) 情報化と教育実践(2)(後藤忠彦/岐阜女子大学教授・加藤直樹/岐阜大学助教授) 教育実践と授業分析(1)(藤岡完治/横浜国立大学教授・近藤 勲/岡山大学教授) 教育実践と授業分析(2)(藤岡完治/横浜国立大学教授・近藤 勲/岡山大学教授) 教育実践と新教育課程(1)(有園 格/教育ジャーナリスト) 教育実践と新教育課程(2)(有園 格/教育ジャーナリスト)
	生涯学習のための共通検索システムの利用	5	017-201 017-202 017-203 017-204 017-205	生涯学習総合情報システムの利用の基礎(後藤忠彦/岐阜女子大学教授・久世均/岐阜県生涯学習センター学習推進係長) 共通検索システムの概要(加藤直樹/岐阜大学助教授) 所蔵資料の情報の検索(今井昌彦/東海女子短期大学教授・高野盛光/東海女子短期大学教授) 地域情報の検索(谷口知司/岐阜女子大学助教授・後藤忠彦/岐阜女子大学教授) 地域素材データベースの構築(谷口知司/岐阜女子大学助教授・後藤忠彦/岐阜女子大学教授・中村茂生/岐阜女子大学専任講師)
名古屋商科大学	東南アジアの文化	1	018-101	インドネシア、政治の季節の文学(森山幹弘/名古屋商科大学助教授)
名城大学	企業法・(知的財産権法)	3	019-101 019-102 019-103	知的財産権の概説(篠田四郎/名城大学教授) 企業における知的財産管理(太田雄二/横浜ゴム知的財産部長) 国際ライセンス契約(花水征一/弁護士)
佛教大学	こころ学と教育	2	020-101 020-102	通信教育が拓く生涯学習 過去・現在・未来(白石克巳/佛教大学教授) より豊かな人生のために 自分らしさの光と影(大塚孝義/佛教大学臨床心理学研究センター所長)

大学	講座	回	講座番号	テーマ(講師/役職)
東亜大学	社交と人間	10	021-101 021-102 021-103 021-104 021-105 021-106 021-107 021-108 021-109 021-110	社交とは何か(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と社会(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と社会(山崎正和/東亜大学大学院教授) 文明史のなかの社交(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と遊戯(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と仕事(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と経済(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と政治(山崎正和/東亜大学大学院教授) 社交と芸術, 学問(山崎正和/東亜大学大学院教授) まとめ(質問と対話による)(山崎正和/東亜大学大学院大学教授・村上恭一/九州産業大学助教授)
常磐大学	被害者学	1	022-101	犯罪被害者をめぐる諸問題(諸澤英道/常磐大学学長)
琉球大学	福寿社会の創造をめざして - 長寿県沖縄からの発信	8	101-101 101-102 101-103 101-104 101-105 101-106 101-107 101-108	沖縄の長寿文化を支える諸要因(平良一彦/琉球大学教授) 沖縄の食生活の実験的検証(新城澄枝/琉球大学助教授) 沖縄の循環器疾患(村谷博美/琉球大学助教授) 食文化の変容と健康長寿(家森幸男/京都大学大学院教授) 長寿地域の高齢者の睡眠健康(白川修一郎/国立精神・神経センター精神保健研究所老人精神研究室長) 沖縄の住環境の特徴(福島駿介/琉球大学教授) 長寿者達の素顔(平良一彦/琉球大学教授) 沖縄の人々と精神風土(石津 宏/琉球大学教授)
宮崎大学	自然と農業 21世紀農業のデザイン	5	102-101 102-102 102-103 102-104 102-105	農耕のはじまりと自然(宇田津徹朗/宮崎大学農学部附属農業博物館助教授) 自然に優しい自給自足農法: 焼畑(藤原宏志/宮崎大学教授) 動物と植物の相互作用で合鴨農法(西脇亜也/宮崎大学教授) 自然環境と調和した害虫管理 - 生態系の中の天敵の力を引き出す - (大野和朗/宮崎大学助教授) 瑞穂の国の草原が危ない(園田立信/宮崎大学助教授)
島根大学	島根の地域文化と暮らし	3	103-101 103-102 103-103	稲作と畑作の民俗から見る地域性 出雲、石見、隠岐(白石昭臣/島根県立国際短期大学客員教授) 民間説話の中の古代信仰(酒井董美/前島根大学教授) 島根の民俗芸能(神楽)(勝部正郊/島根県文化財審議会委員)
県立高知女子	福祉 文献情報支援ボランティア養成講座	2	104-101 104-102	福祉 情報データベース支援ボランティアの概要(津曲裕次/県立高知女子大学大学社会福祉学部長) 福祉 情報データベースの作成と利用〔演習〕(津曲裕次/県立高知女子大学大学社会福祉学部長)
ボンド大学 (オーストラリア)	ビジネス基礎英語	3	201-101 201-102 201-103	英語によるオフィス内の基礎業務(スーザン・ダウズウェル/講師) 英語によるオフィス内の基礎業務(スーザン・ダウズウェル/講師) 英語によるオフィス内の基礎業務(スーザン・ダウズウェル/講師)

資料6 ホームページ (http://www.opencol.gr.jp)、ポスター



OpenCollege 高専教育情報ネットワーク el-Net

社会人、ときどき学生。
公民館・図書館等で大学公開講座が受けられます

地域の公民館や図書館で大学公開講座を受けてみませんか？
この公開講座は、高専が生涯学習の機会を広げることを事業として教育情報推進課 (09-981) という新しい教育ネットワークを活用して実施するものです。

数量限定で実施される大学講座が全国各地の公民館や、図書館等で受けられます。
あなたも「学びたい」という気持ちも大切にするために、大学の一般向けの特典ある公開講座を開催しました。

受講ご希望の方は、お近くの公民館講座をご覧の上、お問い合わせ下さい。

高等教育情報推進課では、平成11年度より大学協会の委託を受け、「エネ・ネット オープンカレッジ」において27大学の公開講座を実施してまいりました。
今後の対応日程については、4月4日～6月23日にかけて以下の3大学の公開講座を行います。なお、これは平成12年度の大学協会の協賛料次第で受け実施するものです。

- ・信州大学「高齢社会の発展をめざして」
- ・群馬大学「からだの健康12」
- ・女子栄養大学「現代人の食生活と健康」

＝受講するには？

＝公開講座一覧

月別講座一覧

大学別講座一覧

(更新日: 2008/9/27)



＝公開講座一覧 高専教育情報ネットワーク el-Net

オープンカレッジTOP

公開講座一覧

公開講座名	実施機関および実施予定時間	CH	LEVEL
1999年12月1日 (木)	(008-101) [1]10:30-12:00 『教育の国際化』 『21世紀の国際人になるために』 小柳野信(日本国際問題研究所所長・筑波大学) 佐賀健二(新編東大大学教授)		A
1999年12月7日 (水)	(008-102) [2]14:00-15:30 『教育の国際化』 『教育の国際化』 (討論) 新藤洋吉(東北福祉大学女子学際学部長) 小林 博(信州大学信州立高専院立高専院立講師)		A0C
1999年12月10日 (土)	(008-103) [3]14:00-15:30 『教育の国際化』 『国際化時代の国際化としての英語教育のあり方を考える』 竹原文久(信州大学教授) 松田 幸(信州大学助教授) ドーン・ボーン(高専教員) ジョー・サーレストン(高専教員) マイケル・ボス(高専教員) リム・マディナス(高専教員) カイ・リアム・タイリ・ロビンソン		A0C
1999年12月13日 (月)	(008-104) [4]14:00-15:30 『教育の国際化』 『英語留学時代の成長と国際化』 山口隆久(信州大学教授) 松田 幸(信州大学助教授)		A0C
1999年12月22日 (水)	(008-105) [5]14:00-15:30 『教育の国際化』 『ナレッジ社会のシステムと学際・国際化教育』 小柳野信(日本国際問題研究所所長) 佐賀健二(新編東大大学教授)		A0C

講座の内容、放送の日時は変更される場合があります。ご了承ください。
Copyright©1999 高専教育情報推進課編成部 All rights reserved.



＝公開講座一覧 高専教育情報ネットワーク el-Net

オープンカレッジTOP
申し込みのご案内
申込みから受講まで

公開講座一覧

公開講座名	実施機関および実施予定時間
10月 (木)	要綱要大学(008-101) [1] 10:30-12:00 『教育の国際化』 『21世紀の国際人になるために』 小柳野信(日本国際問題研究所所長) 佐賀健二(新編東大大学教授)
20日 (土)	明治大学(015-102) [2] 10:30-12:00 『国際シンポジウム』 『世紀アフリカの文化と環境』 高専院(高専院) 高専院(高専院) 高専院(高専院) 高専院(高専院)
30日 (日)	
40日 (月)	
50日 (火)	
40日 (水)	要綱要大学(008-102) [2] 14:00-15:30 『教育の国際化』 『教育の国際化』 (討論) 新藤洋吉(東北福祉大学女子学際学部長)
70日 (木)	
80日 (金)	要綱要大学(008-103) [3] 14:00-15:30 『教育の国際化』 『国際化時代の国際化としての英語教育のあり方を考える』 竹原文久(信州大学教授)
90日 (土)	明治大学(015-103) [3] 10:30-12:00 『国際シンポジウム』 『世紀アフリカの文化と環境』 高専院(高専院) 高専院(高専院) 高専院(高専院) 高専院(高専院)
100日 (日)	
110日 (月)	
120日 (火)	

講座の内容、放送の日時は変更される場合があります。ご了承ください。
Copyright©1999 高専教育情報推進課編成部 All rights reserved.



＝公開講座一覧 高専教育情報ネットワーク el-Net

オープンカレッジTOP

公開講座一覧

公開講座名	実施機関および実施予定時間
大学名	008-101 要綱要大学
日時	1999年12月1日(木) 10:30～12:00
講座名	教育の国際化
内容	11321 世界の国際人になるために 教育の国際化の目的である「望ましい国際人」について、実施者の提案を述べ、そのあり方を考える(可能な場合は参加者発表も併せて大学から実施する)。
講師	小柳野信(日本国際問題研究所所長) 佐賀健二(新編東大大学教授)
チャンネル	高専教育情報推進課
放送方法	A

講座の内容、放送の日時は変更される場合があります。ご了承ください。
Copyright©1999 高専教育情報推進課編成部 All rights reserved.

高等教育情報化推進委員会編集担当

齋藤 諦淳（高等教育情報化推進協議会委員・座長）

加藤 義行（高等教育情報化推進協議会委員）

岡部 守男（高等教育情報化推進協議会委員）

田中 伸幸（高等教育情報化推進協議会事務局）

下川 雅人（高等教育情報化推進協議会事務局）

平成11年度文部省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

「エル・ネットオープンカレッジ」について （第1年次報告書）

附 大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告

2000（平成12）年3月31日

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル

（財）日本視聴覚教育協会内

電話 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

<http://www.opencol.gr.jp>

高等教育情報化推進協議会
